

2017(平成29)年度

障害者スポーツの振興と強化に関する
調査研究

－ テレビ CF、大学の先進的取り組み、地域現場の実態に注目して －

公益財団法人
ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports

はじめに

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

理事 浅見俊雄

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団は、2006（平成18）年の財団設立当初から、スポーツ医・科学の研究者および競技者として世界に羽ばたこうという志を持った人材に対する助成事業を中心に、我が国のスポーツ振興・発展に寄与する事業を展開している。

その中で、日本のスポーツ環境に関する社会学的な調査研究の必要性を感じて、2012（平成24）年から財団独自の研究班を立ち上げてプロジェクト研究を進め、毎年その成果を報告書にまとめて公表してきた。

本報告書は、2017（平成29）年に実施した「障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究—テレビCF、大学の先進的取り組み、地域現場の実態に注目して—」というテーマでの研究成果を取りまとめたものである。

第1章で、これまでの活動を振り返りつつ、本年度より新たに取り組んだテーマの意義や目的を整理しながら、実施した各調査報告を短くまとめている。

第2章では、昨年（平成28年）度の報告書でリオ2016大会を含む過去3つのパラリンピック大会での「テレビメディアによる障害者スポーツ情報発信環境調査」を報告したが、今回は障害者スポーツをテーマや出演者に採用したテレビコマーシャルの製作実績について2008年まで遡り、現在に到る傾向や変化を分析している。

第3章では、昨年度に引き続き「障害者スポーツの普及や障害者を取巻く社会的環境改善に向け先進的取り組みを行っている大学等の調査」を行った結果を報告している。車椅子ソフトボールの普及に取り組む北翔大学、大学間連携や医・科学的アプローチを加えたボッチャ普及に取り組む大阪府立大学、茨城県行政と連携してアダプテッド体育・スポーツ学寄附講座を開設した筑波大学、北海道網走市に新設された日本体育大学附属高等支援学校など、それぞれ独自の取り組みは興味深いものになっている。

第4章では、今年度から新たに「地域における障害者スポーツの実態」に着目し、まずは当財団の膝元である静岡県内を調査対象地区として取り組んだ結果をまとめて

いる。東京 2020 パラリンピック開催決定で東京を中心に国内全域で障害者スポーツへの関心の高まりや環境改善が期待されているが、地方の現場では何が起きているかを確認いただきたい。

最後に、2017（平成 29）年 11 月に東京で行われた、当財団主催のシンポジウム「障害者スポーツのテレビ放送における社会発信の変化」の内容が報告されている。こちらは、障害者スポーツをテレビで扱う上の課題などをテレビ製作者と障害者スポーツのトップ選手の両者が意見を交わすという興味深いものになっている。これらが障害者スポーツを取巻く社会的環境改善の一助となることを願っている。

■目次

| | |
|-------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 第1章 平成29年度活動総括 | 5 |
| 第2章 テレビコマーシャルにおける障害者スポーツ調査 | 9 |
| 第3章 大学の先進的取り組み調査 | 16 |
| 第4章 地域現場における実態調査 | 41 |
| 第5章 2017シンポジウム抄録 | 79 |
| あとがき | 88 |
| 附録 各種調査票 | 90 |

■障害者スポーツ・プロジェクト

| | | | |
|------|-------|--------------------------------------|------------|
| 監修 | 浅見俊雄 | 東京大学・日本体育大学 (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団 | 名誉教授 理事 |
| リーダー | 藤田紀昭 | 日本福祉大学スポーツ科学部 | 教授 |
| メンバー | 小淵和也 | (公財) 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 | 主任研究員 |
| | 河西正博 | 同志社大学スポーツ健康科学部 | 助教 |
| | 齊藤まゆみ | 筑波大学体育系 | 准教授 |
| | 中森邦男 | (公財) 日本障がい者スポーツ協会強化部 日本パラリンピック委員会 | 部長 事務局長 |
| 事務局 | 尾鍋文光 | (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団 | |

2018 (平成 30) 年 3 月 31 日現在



第1章

平成 29 年度活動総括

平成29（2017）年度の障害者スポーツ・プロジェクト調査研究の概要

（公財）ヤマハ発動機スポーツ振興財団・障害者スポーツ・プロジェクト（以下、本プロジェクトとする）ではプロジェクトの立ち上げ以来、障害者の競技スポーツの振興、競技力向上のための環境に関するテーマについて調査研究を行ってきた。しかしながら、今年度はこれに加え障害者スポーツの普及、地域振興という視点も加えて調査研究を行うこととなった。この点は今年度の大きな変化である。

このテーマを追求した理由の一つはオリンピック・パラリンピックの東京招致を目指していた2012年当時、日本のパラリンピック競技大会におけるメダル獲得率は低下してきており、たとえ東京開催が決まったとしても大会で日本人が好成績を収めるのは難しいのではないかという危機感からであった。日本の障害者スポーツの国際的な競技力を向上させるための環境や条件はどのようなものを明確にすることが重要であるという認識からであった。

また、2012年はスポーツ基本計画が出された年である。前年施行されたスポーツ基本法第2条5において「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類および程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」ことが明記され、文部科学省においてもスポーツ基本計画に基づいて障害者スポーツの振興事業を実施することになった。ところが、事業を行う根拠となる資料や調査結果が非常に乏しく、急遽、障害者スポーツの実態を明らかにする必要性に迫られ、そのための様々な調査研究が実施された。これらの調査とのすみ分けということからも障害者スポーツ競技強化のための環境に関する実態調査を行うことになったのである。

これまで実施してきた具体的な調査は「大学における障害者スポーツの環境調査」、「パラリンピアンやジャパンパラ競技大会出場者のトレーニング環境に関する調査」、「指導者の環境調査」、「パラリンピアンの社会的認知度調査」などである（表1参照）。これらの研究成果は毎年報告書を作成すると同時に、翌年度その結果を踏まえてシンポジウムを開催するなどして成果を公表してきた。

| | 2012(平成24)年度 | 2013(平成25)年度 | 2014(平成26)年度 | 2015(平成27)年度 | 2016(平成28)年度 |
|-----------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 大学における障害者スポーツ現状調査 | ○ | | ○ | | ○ |
| パラリンピアンへのスポーツキャリアに関する調査 | | ○ | | | |
| パラリンピック指導者の現状に関する調査 | | ○ | | | |
| パラリンピック競技団体活動調査 | | ○ | | | |
| 障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関するヒアリング調査 | | | ○ | | |
| パラリンピアンへの社会的認知調査 | | | ○ | | ○ |
| 障害者アスリートのスポーツキャリアに関する調査 | | | | ○ | |
| パラリンピックのテレビ放送状況に関する調査 | | | | | ○ |

表 1. これまでの実施調査

4年間、選手強化に視点を置いた調査研究を継続する中で二つのことが明らかになってきた。一つは障害者スポーツの競技力向上のためには若い選手の発掘が必要であり、そのためにも地域で障害者スポーツを普及していかなくてはならないということである。普及と競技力向上は車の両輪でありどちらが欠けても障害者スポーツの振興は図れないという至極当然のことである。とりわけ母数が少なく競技人口も少ない障害者スポーツにおいてはそうした傾向が強いということである。障害者スポーツの普及・振興という側面に注目することは地域における障害者スポーツの普及・振興に注目するということでもある。

もう一つは、これまで実施してきた調査研究は競技強化の側面にのみ貢献するものではないという点である。例えばジャパンパラ競技大会参加選手の調査では過去のスポーツ経験や学校の体育への参加形態なども尋ねており、障害者のスポーツ普及の側面からみても意義ある内容となっている。パラリンピアンへの社会的認知度調査も日本の障害者スポーツトップ選手の注目度という側面に加え、障害者スポーツの社会的関心度という側面もある。

このような認識から、今年度からは障害者スポーツの競技強化という視点に加え、障害者スポーツの普及・振興という視点に立った調査研究も行うこととした。

平成29(2017)年度、本プロジェクトでは四つの調査研究と、一つのシンポジウムを行った。

一つめは、障害者スポーツ選手のテレビCM出演状況調査である。本プロジェクトの平成28（2016）年度報告書からもわかるとおり、新聞やテレビでのパラリンピック報道量は急激に増加している。同時にテレビCMや新聞広告に登場する障害者スポーツ選手も多くなっている。今年度はニホンモニター株式会社のデータを二次使用し、その実態を明らかにした。

二つめは、大学における障害者スポーツ環境調査（事例研究）である。この研究テーマは本プロジェクトが立ち上がった平成24（2012）年度から取り組んでいる研究テーマである。平成24（2012）年度と平成26（2014）年度には関連する大学に対してアンケート調査を実施した。昨年度は日本体育大学および立教大学に対してヒアリング調査を実施した。今年度もこうした事例研究を継続することとし、筑波大学（茨城県）、北翔大学（北海道）、大阪府立大学（大阪府）、日本体育大学附属高等支援学校（北海道）に対してヒアリング調査を実施した。筑波大学は全学的な取り組みとして実施している国からの各種委託事業などの取り組みや茨城県との連携による寄附講座開設、北翔大学は車椅子ソフトボールの取り組み、大阪府立大学はボッチャの取り組み、日本体育大学附属高等支援学校は日本体育大学との連携という点に注目した。

三つめは、地域（静岡県）における障害者スポーツ環境調査である。先ほど述べたとおり、障害者スポーツの競技力向上には地域における障害者スポーツの普及・振興が欠かせない。今回は静岡県で行われている「みんなでスポーツ教室」の受講者および指導者、「第18回わかふじスポーツ大会」の参加者に対してアンケート調査を実施した。これまでにみられなかった地域での調査ならではの結果もあり注目していただきたい。

四つめは、障害者スポーツ競技団体調査である。同様の調査は平成25（2013）年度に実施している。この間、国や競技団体からの強化費が大幅に増額されたり企業からの支援が受けられるようになったり、日本財団パラリンピックサポートセンターが立ち上がり、組織強化がなされるようになったりと大きな変化がみられる。このような環境変化により障害者スポーツ競技団体の目標や活動内容や連携組織がどのように変化したのか、東京2020大会開催後の課題などについて明らかにしている。ただし調査期間が平昌2018パラリンピック大会準備期間と重なり、アンケート回収に時間を要したため本報告書には掲載することができなかった。本結果については（公財）ヤマハ発動機スポーツ振興財団ホームページ等で別途公表するとともに次年度の報告書に結果

を掲載する予定である。

例年同様、昨年度調査結果を踏まえて、シンポジウムを2017年11月23日に都内の弘済会館にて実施した。テーマは「障害者スポーツのテレビ放送における社会発信の変化」であった。リオ2016パラリンピック日本代表の若山英史さん（ウィルチェアーラグビー）、同じく佐藤圭太さん（陸上競技）、WOWOW制作パラリンピック・ドキュメンタリーシリーズ『WHO I AM』のチーフプロデューサー太田慎也さん、そしてNHK解説主幹の刈屋富士雄さんの4名にシンポジストとしてご登壇いただき、障害者スポーツ放送のあり方や今後の課題や期待についてディスカッションした。シンポジウムの様子は財団ホームページにもアップされているので是非ご覧いただきたい。

このように今年度は継続性のある調査研究を2本、新たなテーマの調査研究を2本行った。今後の障害者スポーツの強化、普及、振興に貢献するとともに、障害者スポーツに関心のある皆さんのニーズにお応えできていれば幸いである。

（藤田紀昭）

第2章

障害者スポーツ関連のテレビコマーシャル実態調査

1. 調査の背景と目的

(1) 調査の背景

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団「テレビメディアによる障害者スポーツ情報発信環境調査」(2017)によると、パラリンピック・障害者スポーツ関連の東京都区内の地上波テレビ放送局合算(サブチャンネル含まず)の放送時間は、北京2008パラリンピック(以下、北京大会)が56時間45分18秒、ロンドン2012パラリンピック(以下、ロンドン大会)が78時間14分15秒、リオ2016パラリンピック(以下、リオ大会)が234時間36分59秒と、リオ大会は北京大会との比較で約4倍の放送時間であった。また、東京都区内の地上波テレビ放送局別(サブチャンネル含まず)の放送時間は、北京大会、ロンドン大会においては、民放テレビ局の放送時間は少なく、「NHK 総合」「NHK 教育」が放送時間の大部分を占めていたが、リオ大会では民放テレビ局が放送時間を総じて増やした。また、NHKがパラリンピックをスポーツとして捉え、リオ大会において、「NHK 教育」から「NHK 総合」に放送時間の割合を大きくシフトさせたことは、大きな変化と言えるだろう。その一方で、公共性が求められるテレビメディアによる番組放送活動とは異なり、志向性の強い広告宣伝活動としてのテレビコマーシャル制作本数の変遷を定量分析することは、パラリンピアン・障害者スポーツ選手や競技のテレビコマーシャルへの起用が、社会的ムーブメント形成にどのような影響を与えているかを知るうえでの一助になるであろう。

(2) 調査の目的

2008年以降の障害者スポーツ関連のテレビコマーシャル制作の実態(放送年、競技、出演者など)を把握し、社会的ムーブメント形成の背景を探ることを目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査概要

国内における障害者スポーツ関連（競技、選手など）をテーマや題材に取り上げて制作されたテレビコマーシャルについて実績をもとに分析を行う。

(2) データ抽出方法

ニホンモニター株式会社にて 2008 年 1 月以降、継続的に保存されている関東キー局（日本テレビ放送網・テレビ朝日・TBS テレビ・テレビ東京・フジテレビジョン）のテレビコマーシャル放送実績データベースから抽出。

(3) データ抽出条件

障害者スポーツ選手、障害者スポーツ競技が画面上に表出しているテレビコマーシャルをテキスト検索にて検出。

(4) データ抽出期間

2008 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日

(5) データ提供社

ニホンモニター株式会社
東京都港区浜松町 1-7-3 第一ビル 2 階
TEL : 03-3578-6800 (代表)
URL : <http://www.n-monitor.co.jp/>

(6) 集計・分析

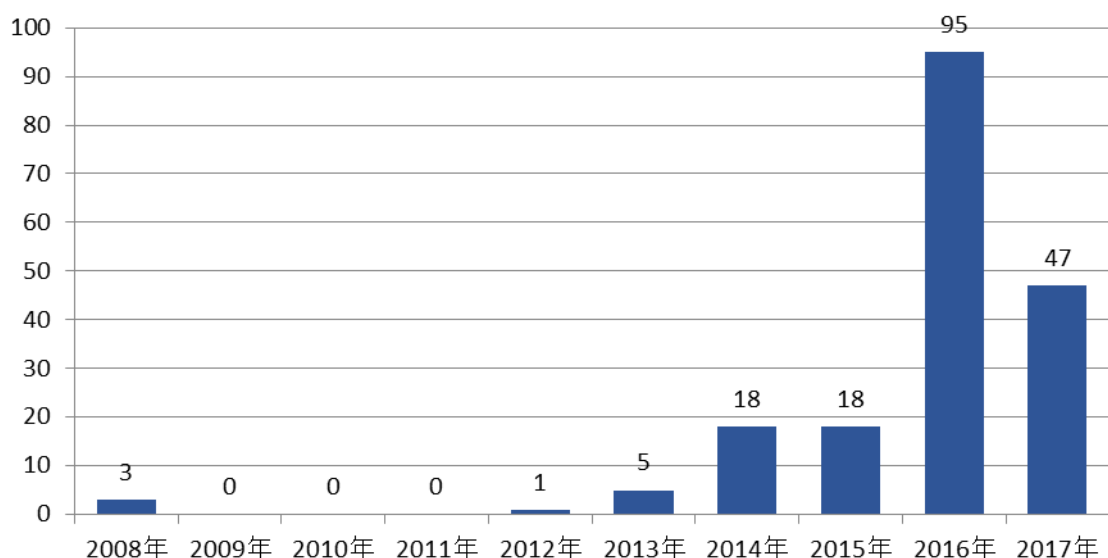
株式会社サーベイリサーチセンター 調査事務局
東京都荒川区西日暮里 2-40-10
TEL : 03-3802-6775
URL : <http://www.surece.co.jp/>

3. 調査結果

ニホンモニター株式会社「スポーツとテレビCM調査」による「アスリートCMランキング」を夏季パラリンピック開催年にあたる2008年、2012年、2016年でみると、2008年に起用された障害者スポーツ選手は国枝慎吾<車いすテニス>（1社・東京都）のみであった。同様に、2012年をみると起用企業こそ変わったが、ここでもランキングに登場する障害者スポーツ選手は国枝慎吾（1社・株式会社ファーストリテイリング）のみであった。そうした状況が一変したのが、リオ大会が開催された2016年である。テレビコマーシャルに起用された障害者スポーツ選手の数40人と急増した。テレビコマーシャルに起用している企業数も、国枝慎吾（6社）、上地結衣<車いすテニス>（3社）、池透暢・池崎大輔<ウィルチェアラグビー>（2社）と、複数のテレビコマーシャルに起用される障害者スポーツ選手が増えた。

1) 年別にみるテレビコマーシャル制作本数の変遷

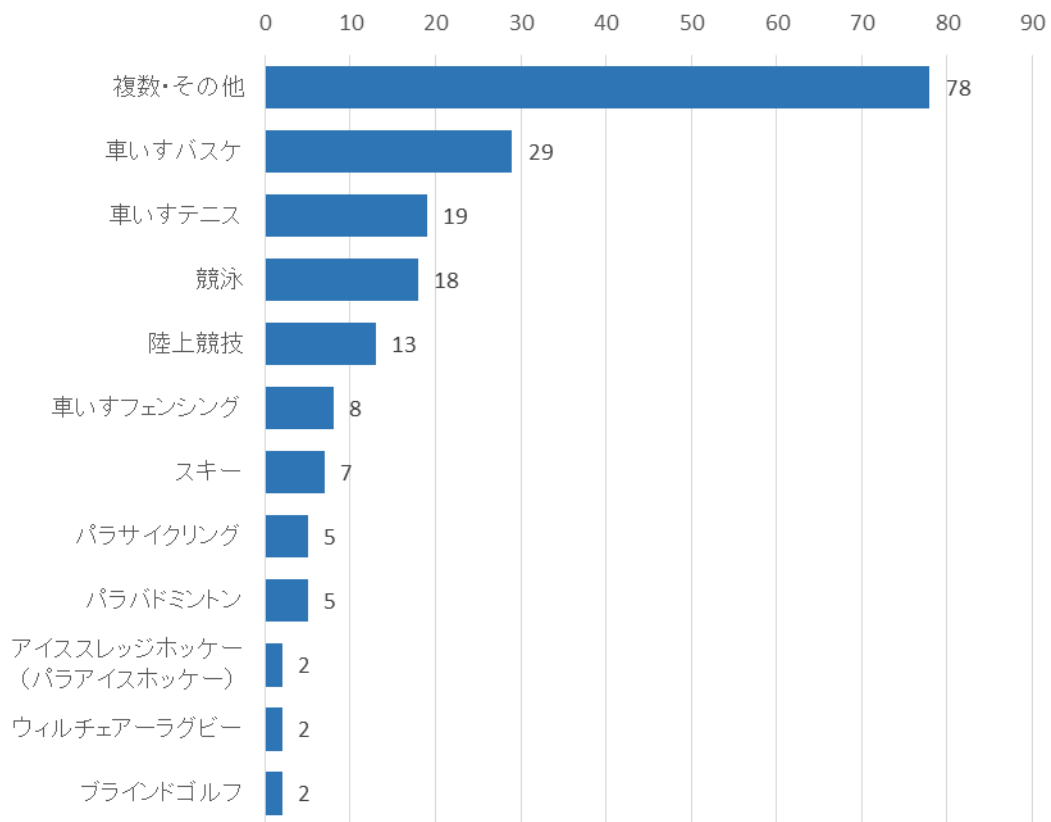
障害者スポーツ選手関連のテレビコマーシャル制作本数をみると、北京大会が開催された2008年は3本、ロンドン大会が開催された2012年は1本であった（図表1-1）。東京2020パラリンピックの開催が決定した2013年では5本となり、ソチ2014パラリンピックが開催された2014年は18本と前年比で3倍以上となった。リオ大会が開催された2016年は95本と前年比で5倍以上となった。



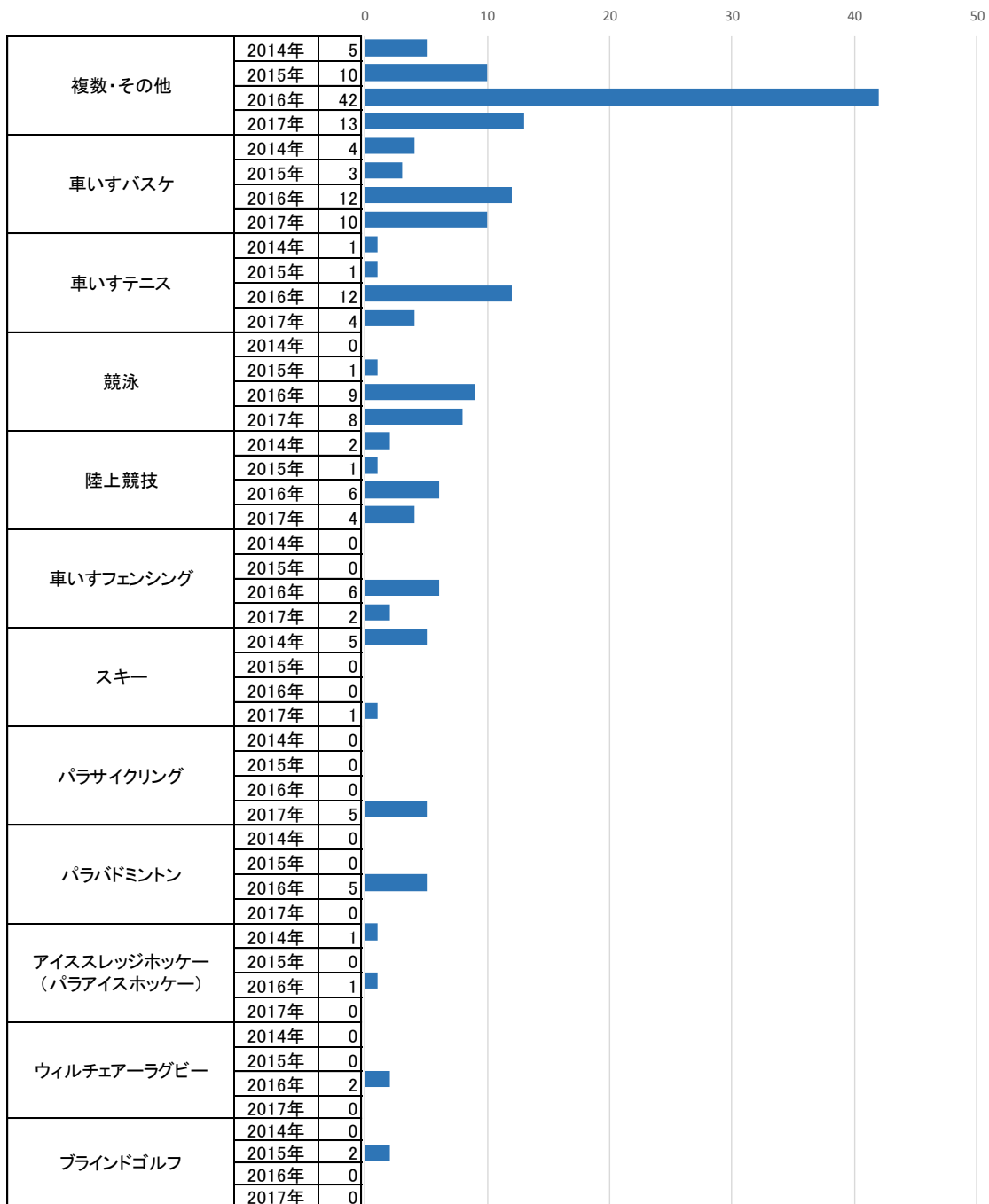
図表1-1. 年別にみるテレビコマーシャル制作本数

2) 競技別にみるテレビコマーシャル制作本数

テレビコマーシャルをタイトルおよび出演者の実施競技をもとに競技別に分類した。タイトル、出演者から競技が特定できなかったコマーシャルについては、「複数・その他」として集計した結果、最も多かった競技は「複数・その他」の78本で、次いで「車いすバスケットボール（車いすバスケ）」(29本)、「車いすテニス」(19本)、「競泳」(18本)、「陸上競技」(13本)であった(図表1-2)。年別にみると、「複数・その他(2016年)」が42本と最も多く、次いで「複数・その他(2017年)」(13本)、「車いすバスケ(2016年)」
「車いすテニス(2016年)」(12本)であった(図表1-3)。



図表1-2. 競技別にみるテレビコマーシャル制作本数(2008年～2017年)



図表 1-3. 競技別に見る年別テレビコマーシャル制作本数

4. まとめ

障害者スポーツ選手関連のテレビコマーシャル制作本数を年別にみると、北京大会が開催された2008年では3本、ロンドン大会が開催された2012年では1本であったが、東京大会の開催が決定した2013年を機に徐々に増えてきたことがわかる。

オリンピックマーケティングのスポンサーシップ構造は国際オリンピック委員会が管理するワールドワイドオリンピックパートナーを頂点とし、その下に各国のオリンピック委員会のスポンサーや大会組織委員会のスポンサーが位置付けられている。東京2020オリンピック・パラリンピックの「東京2020スポンサーシッププログラム」(パラリンピックに関する権利も含まれる)では、Tier 1(東京2020ゴールドパートナー)、Tier 2(東京2020オフィシャルパートナー)、Tier 3(東京2020オフィシャルサポーター)の三つのレベルのパッケージが用意されており、スポンサーレベルに応じて、権利行使可能な期間は異なっているが、日本国内限定のスポンサーとして、2015年1月以降から募集が始まっている。

東京2020パラリンピック開催決定(2013年)、および「東京2020スポンサーシッププログラム」の募集開始(2015年)の時期に、テレビコマーシャル制作本数も増加してきており、2016年ではリオ大会の開催も後押しして、95本のコマーシャル数となった。

「東京2020スポンサーシッププログラム」への参加企業別にみると、2016年は95本のうち75本(78.9%)、2017年は47本のうち40本(85.1%)が参加企業のテレビコマーシャルであり、残りは「東京都」や「ACジャパン(旧・公共広告機構)」による周知啓発目的のものであった。2020年の東京大会に向けて、こうした傾向は顕著になっていくことが推察されるが、スポンサーシップとテレビコマーシャルの密接な関係が示唆された。

(小淵和也)

第3章

大学の先進的取り組み調査

【調査概要】

1. 調査目的

障害者スポーツに関わる活動を先駆的に行っている大学の事例収集を行い、今後の大学における障害者スポーツ振興を検討する際の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査方法

3大学の教員計5名と行政関係者1名、ならびに特別支援学校教員2名を対象にそれぞれ1時間程度の聞き取り調査を行った（表1参照）。

表1 調査対象機関の概要

| 所 属 | 北翔大学 | 大阪府立大学 | 茨城県 | 筑波大学 | 日本体育大学附属 高等支援学校 |
|---------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 氏 名・役 職 | 大西昌美 教授 | 奥田邦晴 教授 | 小沼博義 障害者 スポーツ大会課主査 | 中川昭 教授 木塚朝博 教授 齊藤まゆみ 准教授 | 島崎洋二 校長 長澤知博 主幹教諭 |
| 事業概要・特色 | 車椅子ソフトボール に関わる取り組み | ボッチャの普及強化 杏林大学との連携 | 大学での障害者スポーツに関わる取り組み 筑波大学への寄附講座設置に関わる協定 | | 教育課程の独自性 大学との連携 |

3. 調査内容

主な調査項目は下記のとおりである。

北翔大学：

- ・車椅子ソフトボールに関わる活動を始めたきっかけ
- ・学内での活動状況、他大学への広がり
- ・外部団体との連携

大阪府立大学：

- ・学内でのボッチャ普及強化に関わる活動状況
- ・杏林大学とのボッチャに関わる連携協定の内容、今後の展開

茨城県・筑波大学：

- ・筑波大学における障害者スポーツに関わる取り組み
- ・「アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座」設置のきっかけ
- ・上記講座の具体的な内容、今後の展開

日本体育大学附属高等支援学校：

- ・体育を中心とした教育課程の実際、部活動の状況
- ・大学との連携について（集団行動の合同演技、進路について等）

【インタビュー概要】

日時：2017（平成29）年9月13日

場所：北翔大学大西研究室

回答者：北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科 大西昌美教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

【活動の概要】

大西氏は2008年よりベースボール型車椅子競技の開発を始め、2012年に北米を中心に普及している「車椅子ソフトボール」を日本に導入し、2013年に「一般社団法人日本車椅子ソフトボール協会」を設立し、会長として協会の運営に携わっている。また、北翔大学は車椅子ソフトボール協会の事務局、ならびに「NORTHLAND WARRIORS」の活動拠点となっており、大西氏のゼミ学生や障害のある競技者が定期的に練習を行っている。

1. 車椅子ソフトボールに関わる活動を始めたきっかけ

北海高等学校野球部（※大西氏は同校野球部の監督を務めていた）の教え子である飛島大輔氏（現・車椅子ソフトボール協会理事兼事務局長）が事故により車椅子生活となり、本人と連絡を取ったことがもともとのきっかけであった。当時、飛島氏は車いすバスケットボールに取り組んでいたが、飛島氏が大西氏に「車椅子でもできる野球をやりたい」と提案し、2008年頃からゼミ学生とともにルールや用具の研究を始めたことが現在の車椅子ソフトボールの取り組みにつながっている。

種目開発を始めた当初は試行錯誤の連続であったが、飛島氏の車いすバスケットボール仲間であった堀江航氏（前・車椅子ソフトボール協会副理事長）がアメリカ留学時代に車椅子ソフトボールの経験があり、その関係で2012年にアメリカへ視察に行くことになった。当初は見学のみであったが、先方の計らいでゲストチームとして試合に出場することになり、急遽、関係先の車いすバスケットボール、車いすテニス選手等を招集し試合に出場した。このアメリカ視察・試合出場が転機となり日本国内に車椅子ソフトボールを普及させようという機運が高まり、2013年に車椅子ソフトボール協会を設立すると同時に北海道にチームが発足し、同時期に堀江氏を中心として東京にもチームが設立され、そ

の後全国各地に活動が広がってきている。

2. 車椅子ソフトボールの活動状況について

車椅子ソフトボールの他地域・他チームへの普及に関しては、前述の堀江氏の東京での活動と、北九州市立大学（福岡県）での活動が大きく影響している。北九州市立大学教授（野球部監督）の徳永政夫氏が大西氏の大学時代の同級生であり、一緒に活動していこうと声をかけたことが九州での普及のきっかけとなっている。

現在、10 チーム（北海道、宮城、東京2、埼玉、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡）が協会に加盟しており、選手に関しては、各チームとも車いすバスケットボール、テニス、陸上競技、その他、いろいろな経験をもつ人たちが集まっており、車椅子ソフトボールのみで困ってしまうのではなく、他競技と掛け持ちをしてもらってよいと考えている。また、車椅子ソフトボール発祥の地であるアメリカでは健常者の公式試合参加が認められていないが、日本では健常者の大会出場が認められていることが特徴的である。この点に関して、活動当初から「健常者も障害者とともに」といった理念を掲げていたわけではなく、競技者の絶対数が不足しており、試合をするためにとにかく人を集めなければならないというところから、現在のように障害の有無にかかわらずプレーできる種目として広がりつつある。また、競技人口増加のために、協会として選手登録料は取っておらず、大会参加時に参加費を徴収する形を取っている。

3. 大学内での具体的な活動について

活動を始めた当初は障害のある選手数名に加え、ゼミ学生が中心であったが、ゼミ生のほとんどは野球部員であり、始めた当初から野球との親和性もあり抵抗なく取り組んでいた。また、車椅子に乗ってスポーツを行うこと自体が初めての経験であったが、徐々に車椅子操作に慣れ、自分の意図したプレーができるようになっていくことを楽しんでいった。参加している学生たちは、当初も現在も「障害者スポーツ」として特別視するのではなく、「草野球」と同じような感覚で楽しんでおり、今後も健常者を含めて楽しむことのできる一スポーツとして展開していきたいと考えている。

練習は、毎週土曜日の 15 時から 18 時まで大学体育館で行っており、有志で水曜日の 20 時から 21 時まで自主練習をしている。参加学生の多くは野球部員であり、部活動と掛

け持ちしているので毎回の参加は難しい状況である。仕事や部活動等の都合で全員が集合することはないが、現在のところ障害のある競技者が12人から13人、ゼミ学生が25人参加している。

体育館に関しては、部活動の試合等で使用できないことがあるが、ほぼ定期的に使用できている。チームは学内のサークル等の登録をしているわけではなく、学生はゼミ活動の一環として活動に参加している状況である。また、大学からの活動に対する特段の支援はなく、車椅子ソフトボールチームに対する体育館の貸与に留まっている。

4. 活動に際しての外部団体との連携について

2017年に北海道で行われた第5回全日本選手権では900万円ほどの運営費がかかったが、そのほとんどを企業からの協賛でまかなうことができた。道内の企業関係者の中には北海高校出身者がおり、大会ごとに支援をお願いしながら協賛してもらっている状況である。今回の北海道大会は、株式会社アインファーマシーズ（本社：北海道札幌市）の冠大会となっており、協会が協賛を呼びかけるというよりも、アインファーマシーズが関係各社に協力を呼びかけてもらう形で資金確保ができた。資金を提供してもらうということはそれに見合う露出が必要となるので、今後は北海道だけではなく発信力のある東京を中心とした活動も視野に入れている。

アメリカではメジャーリーグの各球団が車椅子ソフトボールの支援をしており、日本にもプロ野球が12球団あるので、各球場駐車場での大会やイベント開催等、何らかの連携ができないかと考えている。現在は、北海道日本ハムファイターズ、埼玉西武ライオンズの2チームが支援をしてくれており、広島東洋カープと中日ドラゴンズが今年からユニフォームの提供をしてくれている。北海道日本ハムとの関係性については、もともと球団の社会貢献の部署とのつながりがあり、協力関係ができていった。具体的な活動としては、北海道日本ハムが主催しているチャリティーウォーキングのイベントで、歩数に応じて協会に寄付金が支払われることになっており、競技用車椅子の購入に充てている。

5. 今後の活動の方向性・課題について

日本で車椅子ソフトボールを普及させるにあたり、アメリカから様々な支援を受けており、恩返しとして日本に何ができるのかと考えた時に、アジアに普及させることが恩返し

の一つになるのではないかと考えている。もともと車椅子ソフトボールの活動が北海道で発祥し、北翔大学を中心に展開されてきたが、メディアへの露出や今後の展開を考えた場合に東京を活動拠点として海外との交流や普及を行った方がよいのではないかと考えている。

海外との関係性について、アメリカについては堀江氏がコネクションをもっており、韓国では、大学の教え子が韓国の脊髄損傷者協会に掛け合い、日本での大会に関係者が視察に来たのちにチームが組織され、急速に力をつけてきている。現在はソガン大学校が活動の窓口となっており、大会運営や協会組織のあり方について検討を行っており、韓国国内に3チームが設立予定となっている。また、台湾でもチームが設立され活動が始まっている。

パラリンピックとの関係性について、「パラリンピック種目にいずれ加入するかもしれない」ということをモチベーションとしている選手がいるが、まずはこの種目が長く続いていくことが重要であると考えている。ベースボール型種目がパラリンピックにない状況で、活動が広がっていく中で先を見据えてパラリンピックが目標になっていけばよいと考えている。また、海外に種目が普及していく中で、野球のWBC（ワールドベースボールクラシック）のように各大陸予選があり、その後大陸代表の決勝ラウンドを行うことができれば、選手たちにとってはパラリンピックと同じくらいのモチベーションにつながるのではないかと考えている。また、構想段階ではあるが東京パラリンピックが開催される2020年もしくは前年の2019年に、東京で国際大会を開催し世界各国の人々の目に車椅子ソフトボールを触れさせたいと考えている。

競技の側面では、競技者のクラス分けに関する議論を進めていきたいと考えている。健常者、特に北翔大学では野球部員が多い中で、健常選手の打力が際立ってしまい、障害のある選手との競技力の差が課題になってきているので、来年に向けて、健常選手の持ち点（文末参考資料参照）を3.0点から3.5点とし、なおかつワンハンドでの打撃（バットを片手で振る）をルール化しようと考えている。

【参考資料】

車椅子ソフトボールのクラス分けについて※大西ら（2016）より抜粋

様々な障がいを持った選手にプレーの機会が与えられるよう、持ち点制度が設けられています。
障がいに応じてクラスⅠ（1点）からクラスⅢ（3点）に分けられます。また、すべてのチームは出場選手の中に頸髄損傷またはそれに準ずる選手（クラスQ）を最低一人入れなければならない（0点）。（NWSA参考）

クラスⅠ：腹筋、背筋の機能がなくもしくは弱く、座位バランスが悪い。主に損傷部位がT-7以上。
クラスⅡ：腹筋、背筋の機能があり、バランスが保てるが、下肢の機能および旋回動作が弱い。主に損傷部位がT-8からL-2。
クラスⅢ：下肢の機能があり、旋回動作も十分にできる。主にL-3以下または下肢切断。健常者も含む。
クラスQ：頸髄損傷者。またはそれに準ずる上肢に障がいがある。

- ・クラスQ選手が不在の場合は9人で守備を行い、打順10番日は自動的にアウトになる。
- ・クラスQ選手は、バットのグリップを改良することができる（危険のない範囲に限る）。
- ・クラスQ選手に限り、パンツおよびチョップヒットが認められる。

追加項目

- ・クラスⅢは健常者も含む。
- ・クラスQは持ち点0とする。
- ・ゲームに参加している選手の合計持ち点が21点を超えてはならない。
- ・代打または代走を入れる場合でも合計持ち点が21点を超える交代は認められない。
- ・クラスQ選手が不在の場合は9人の合計が19.5点以内で試合を行う。
- ・女子選手は自分の持ち点からマイナス1.5点（0未満は無し）とする。

| NWSA | | 日本車椅子ソフトボール協会 | |
|------|----------------------------|---------------|------------------------------------|
| ① | 22点 (3+3+3+3+3+3+1+1+1+1Q) | ① | 21点 (3+3+3+3+3+3+3+1+1+1+0Q) |
| ② | 22点 (3+3+3+3+3+2+2+1+1+1Q) | ② | 21点 (3+3+3+3+3+2+2+1+1+0Q) |
| ③ | 22点 (3+3+3+3+2+2+2+2+1+1Q) | ③ | 21点 (3+3+3+3+2+2+2+2+1+0Q) |
| ④ | 22点 (3+3+3+2+2+2+2+2+2+1Q) | ④ | 21点 (3+3+3+2+2+2+2+2+0Q) |
| | | ⑤ | 21点 (3+3+3+3+3+3+3+0+0+0Q) |
| | | ⑥ | 21点 (3+3+3+3+3+3+2+1+0+0Q) |
| | | ⑦ | 21点 (3+3+3+3+3+2+2+2+0+0Q) |
| | | ⑧ | 21点 (3+3+3+3+3+3+1.5+1.5+0+0Q) |
| | | ⑨ | 21点 (3+3+3+3+3+2+1.5+1.5+1+0Q) |
| | | ⑩ | 21点 (3+3+3+3+3+1.5+1.5+1.5+1.5+0Q) |
| | | ⑪ | 19.5点 (3+3+3+3+1.5+1.5+1.5+1.5) |

参考文献

大西昌美・齊藤雄大・堀江航（2016）「車椅子ソフトボールにおけるルールブックとクラス分け制度の作成について」『北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター年報』7、2016；pp.1-14.



大西教授（写真右）

【インタビュー概要】

日時：2017（平成29）年10月6日

場所：大阪府立大学総合リハビリテーション学研究科長室

回答者：大阪府立大学総合リハビリテーション学研究科 奥田邦晴教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

【活動の概要】

現在、ボッチャに関わる活動として主に①ボッチャの競技力強化支援、②大阪府立大学ボッチャ部の創設、③杏林大学との連携協定によるボッチャの普及・競技支援が行われている。

奥田氏自身が一般社団法人日本ボッチャ協会の代表理事を務めており、大阪府立大学ではボッチャの競技支援が積極的に行われている。競技力強化支援として「ボチトレ」が実施されており、トレーニングの実施に留まらず学内の関係教員がトレーニング効果の検証も行っている。また2017年度より学内にボッチャ部が設立され奥田氏のゼミ学生を中心に支援活動のみならず「プレーヤー」として活動している。

学外での共同事業として、2017年に杏林大学と連携協定を締結し、ボッチャの普及強化に関わる様々な活動が展開されている。

1. ボッチャの競技力向上支援について

学内での教員を中心とした活動として、「ボチトレ（ボッチャ+トレーニング）」が実施されている。ボチトレとは選手の障がい程度や身体の可動域に応じて、筋力トレーニングやスピードトレーニング（腕立て伏せ、寝返り、起き上がり、ずり這い等）、乗馬シミュレーターによる体幹筋および座位バランストレーニング、手動車いす駆動および免荷機能付き歩行器による歩行訓練、シーティングのチェック、さらにはランプ、ボールの開発等を行い、これらのトレーニング効果を継続的に測定し評価していくものである。

従来、ボッチャ選手に対する筋力トレーニングは筋緊張を強めてしまうということでタブー視されておりほとんど行われておらず、試合前に緊張をほぐすためのストレッチが行われる程度であった。しかしながら、世界的なボッチャの競技力向上に伴い、海外の競技

者のボールの飛距離向上は目覚ましいものがあり、また、脳性まひ選手の適度なトレーニングは筋緊張を増悪化させないという研究成果がみられることから、選手の障がい程度や身体状況に合わせてトレーニングプログラムを実施している。

2. 大学でのボッチャに関わる活動について

2017年から奥田氏のゼミ学生を中心に「ボッチャ部」が創設され、支援活動のみならず学生たち自身が「プレーヤー」として練習を行っている。

ボッチャ部の母体となった活動として、大阪府立大学の前身である大阪府立看護大学時代に奥田氏のゼミ学生が設立した「Adapted Sports Club (ASC)」があり、大阪府立大学に改組された現在も障がい者スポーツに関する様々な支援活動を行っている。ASCは障がい当事者のスポーツ活動を支援するものであるが、ボッチャ部は「自分たちが強くなりたい」ということを念頭において週に1・2回程度練習を行っている。

大阪府立大学中百舌鳥キャンパスでは4月に桜祭りを行っており、ASCやボッチャ部の学生がボッチャのデモンストレーション、体験会を行い、高齢者から子どもまで幅広い年代の方々にボッチャを楽しんでもらっており、このように年齢や障がいの有無にかかわらず誰もが楽しめることがボッチャの魅力であると考えている。また、2017年3月には初めて健常者を対象とした「2017ボッチャ東京カップ」が開催され、ボッチャ日本代表選手や有名タレントを交えたチームも参加し、大会を盛り上げた。本大会には大阪府立大学ASCや連携協定（連携協定の詳細は後述）を結んでいる杏林大学の学生たちが審判や運営ボランティアスタッフとして多数参加した。

3. 杏林大学との連携協定の内容・今後の活動

2017年6月に杏林大学とボッチャの普及強化に関わる協定を締結した・具体的な協定内容は下記のとおりである。

(1) ボッチャの普及、ボッチャ選手の発掘・育成

地域のボッチャの普及、選手発掘・育成活動の推進、強化プログラム（ボチトレ）の実施、東日本地域の強化拠点整備（西日本地域でこれまで大阪府立大学が定期的実施してきたボチトレを東日本地域で実施するもの。その主たる指導者として杏林大学の教員及び卒業生“理学療法士”、補助として学生が担当。今後は両拠点で重度脳性麻痺者のトレーニングに関する科学的エビデンスを構築しながら共同研究を行う）

(2) 共同研究

ボッチャの普及、ボッチャ選手の発掘・育成事業に係る社会学的研究、効果的なトレーニング方法に関するエビデンス構築を目的とした研究

(3) その他の連携事項

「日本ボッチャ協会公認上級審判員」の育成、大会参加、ボッチャを通じた地域住民へのスポーツ活動支援（両拠点が連携をとりながら実施）、学生のボッチャ甲子園等の大会運営への参画推進（自治体・支援学校等との連携）など

(4) 今後の取り組み

これまでは大阪府立大学「地域保健学域」と杏林大学「保健学部」の連携が中心。今後は杏林大学「医学部」・「外国語学部」や大阪府立大学の「工学域」・「看護学類」を含めた全学的な取り組みとする。連携協定に基づき両大学の「教育研究活動」や「学生交流」を活性化させて、ボッチャの普及、障がい者支援、パラリンピックに向けてのボランティア活動などをより一層、支援・強化する。

※大阪府立大学プレスリリースより原文のまま抜粋

<https://www.osakafu-u.ac.jp/news/publicity-release/pr20170623/>

杏林大学との接点ができたのは、互いに文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されていることからであった。杏林大学は2015年にCOC事業が採択され、ボッチャがプログラムの一つに入っており、（奥田氏が）講演に呼ばれたことをき

っかけに、ボッチャに関わる連携をしていきたいと思いますという流れができていった。現在、杏林大学では審判養成が積極的に行われており、70名から80名近い学生が審判資格を取得してくれている。以上の杏林大学との連携協定を端緒として、今後は医療・保健系の大学のみならず、体育、教育、福祉等、様々な領域の大学と協力関係を構築し、ボッチャを核とした大学コンソーシアムを作っていきたいと考えている。

4. 今後の活動の方向性・課題について

ボッチャの普及強化を進めていくにあたり、「障がい者スポーツの一般化*」を目標としている。「障がい者スポーツの一般化」とは「i-BOCCIA」の考え方に反映されている。「i-BOCCIA」とは「intimate（親しみやすい）」「inclusion（統合）」「interest（面白い）」の頭文字をとったもので、ボッチャを障がい者のみがプレーするのではなく、健常者もプレーすることで一つのスポーツとして広がってほしいという願いが込められている。

「車いすバスケットボール/バスケットボール」「ウィルチェアーラグビー/ラグビー」といったように、基礎となる種目が存在するパラスポーツとは異なり、ボッチャは障がい者スポーツオリジナルの種目である。しかしながら、ルールのわかりやすさや気軽さ、その一方でプレーした時に感じる難しさや戦略性等の魅力により、年齢や性別にかかわらず誰もが楽しめることから、ボッチャを通した障がい者スポーツの一般化を目指している。また、他の種目であれば基礎となる種目の指導者がパラスポーツへ転向するケースがみられるが、ボッチャに関してはそのような流れを辿ることができず、実際に経験をして種目の本質的な理解をしたうえで指導者になることが望ましいと考えている。

前述の東京カップでは大阪府立大学、杏林大学の学生たちが出場していたが、今後はたくさんの方の学生たちがいろいろな場所でボッチャをプレーし、そのような経験をした学生たちが将来、指導者、支援者、審判といった形でボッチャに携わってほしいと思う。

障がい者を中心とした「パラボッチャ」の競技力向上を図り、東京2020パラリンピックでのメダル獲得、ならびに上述の「i-BOCCIA」の取り組みもさらに強化していき、さらなるボッチャの普及強化を図っていきたいと考えている。

※障がい者スポーツの一般化（奥田氏補足）

障がい者スポーツは特別なスポーツではなく、障がいがあっても安全に行えるように
ルールや補装具の適応を行う普通のスポーツであること。



奥田教授

【インタビュー概要】

日時：2017（平成29）年11月20日

場所：筑波大学筑波キャンパス体育科学系棟 A204

回答者：筑波大学体育系 中川昭教授・木塚朝博教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

日時：2018（平成30）年1月12日

場所：茨城県庁茨城県国体・障害者スポーツ大会局

回答者：茨城県国体・障害者スポーツ大会局障害者スポーツ大会課 小沼博義 主査

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

日時：2018（平成30）年1月12日

場所：筑波大学齊藤研究室

回答者：筑波大学体育系 齊藤まゆみ准教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

【活動の概要】

2017年7月に茨城県、筑波大学間で「アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座」設置に関する協定が締結され、茨城県内の特別支援学校や福祉施設等における障害者スポーツ指導者の育成や選手発掘・強化に関わる研究の推進ならびに、障害者スポーツの活動拠点形成等を図ることを目的に筑波大学に寄附講座が設置された。また、同年、大学本部に「オリンピック・パラリンピック総合推進室」が設置され、学内外のオリンピック・パラリンピックに関わる情報を集約し、発信していく予定となっている。

協定の概要（茨城県提供資料を一部加筆修正し抜粋）

(1) 目的

筑波大学に寄附講座を設置し、特別支援学校や福祉施設における障害者スポーツ指導者の育成や選手の発掘・強化に関わる研究を行うとともに、障害者スポーツの拠点形成を図るなど、障害者スポーツの普及・定着を推進する。

(2) 設置期間

2017年11月1日～2022年3月31日

(3) 教育および研究の項目

- ①障害者スポーツの現況調査
- ②障害種別・程度に合った指導方法等の研究
- ③指導者の育成
- ④選手の発掘・育成、競技力の向上
- ⑤障害者スポーツを支援する人材の育成
- ⑥関係団体の連携強化
- ⑦障害者スポーツの拠点形成に関すること

(4) 教員の配置

筑波大学が公募により決定する（2名）。

障害者スポーツ普及・定着事業

大学に障害者スポーツの寄附講座を設置し、特別支援学校や福祉施設等における障害者スポーツ指導者の育成や選手の発掘・強化を行うとともに、障害者スポーツの拠点形成など、障害者スポーツの普及・定着を図ります。

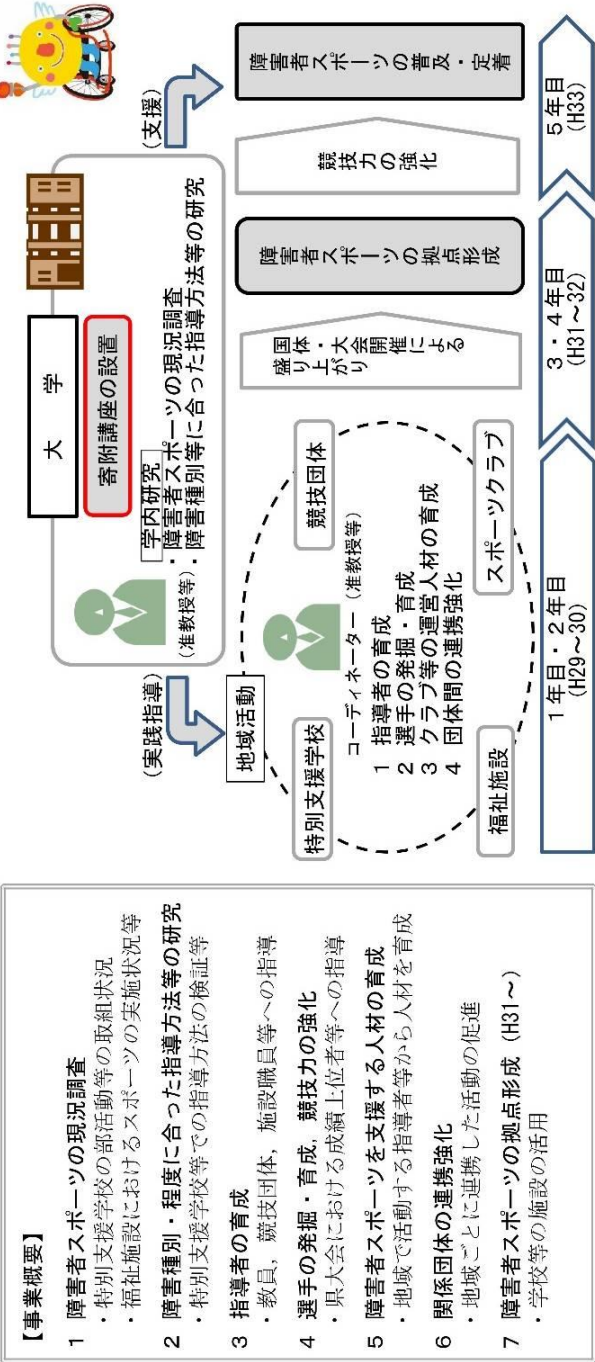


図1 寄附講座のイメージ図

(茨城県国体・障害者スポーツ大会局障害者スポーツ大会課提供)

【茨城県調査】

1. 寄附講座設置のきっかけ・背景について

国体・全国障害者スポーツ大会（2019年開催）の茨城県開催が決まり、大会本番に向けて準備を進めていく中で、大会そのものが無事に終われば成功ということではなく、大会後に何が残せるのかが重要であるという議論を進めてきた。特に県内の障害者スポーツは選手も支援者も競技環境も十分ではなく、また、障害者スポーツの拠点がなく状況の中で、特別支援学校教員や福祉施設職員の尽力によるところが大きいと考えている。これらの状況の中で、今大会を契機に障害者スポーツに関わる諸々の環境を整備して、大会後に障害のある人々がスポーツを楽しむ環境を残したいということが寄附講座設置のきっかけである。

2. 具体的な事業について

資料（図1参照）の「事業概要」の中に7つの具体的な事業が列挙されているが、特に県として力を入れていきたいのは、「指導者の育成」と「障害者スポーツの拠点形成」である。

指導者については、前述のように県内の特別支援学校教員や福祉施設職員が尽力をしてくれているが、今後、これらの教職員を核として各地域で障害者スポーツ指導ができる人材を育成し、指導者間のネットワークを形成していきたいと考えている。具体的には、特別支援学校で大学教員や大学院生に部活動の指導や授業の参与観察をしてもらい、先生方に障害者スポーツに関する知識や指導力を身につけてもらうことを想定している。また、障害者福祉施設でも同様に大学教員のプログラム指導を仰ぎ、施設職員の指導力を高めてもらいたいと考えている。

特別支援学校での指導事業に関しては、特別支援教育課を通じて、県内の全特別支援学校の校長に周知しており、例えばとても足の速い生徒がいる場合、効果的な指導方法について大学教員にアドバイスをお願いし、その後の競技的な取り組みにつないでもらうことも想定している。

二つめの拠点形成について、拠点となる施設（障害者スポーツセンターのような施設）があれば、そこで様々なプログラムやクラブ活動を展開し、何らかの活動ができる体制を整えられる。しかしながら、茨城県内には障害者専用のスポーツ施設がなく、県障害者ス

ポーツ・文化協会が教室を開催したとしても、1カ所に「集まってもらう」形となり、身近な地域でスポーツをしたいとしても行く場所がないような状況がみられる。拠点施設があり、そこで様々な活動ができることが理想的であるが、茨城県は土地が広く、地域ごとに拠点を設けて、「この街にいけばこの種目ができる」という体制を作っていくことが重要なのではないだろうか。例えば、サッカーであれば鹿嶋市、バレーボールであればひたちなか市、バスケットボールであればつくば市といった形で、地域ごとに力を入れている種目が存在するので、そこに障害者スポーツ支援の視点を組み込むことで、一極集中型ではなく、地域ごとに障害者スポーツの拠点形成ができればよいのではないだろうか。

【筑波大学調査】

1. オリンピック・パラリンピック総合推進室の設置について

2017年7月に大学本部に「オリンピック・パラリンピック（以下、「オリ・パラ」とする）総合推進室」が設置されたことから、オリ・パラに関わる全学の情報をホームページ上で発信していきたいと考えている。具体的には両大会に関わる学内でのイベント情報や日本代表候補選手となっている学生の動向、また、これまでのオリ・パラに出場したOB・OGならびに現役学生の戦績等の情報提供を予定している。上記の情報はこれまでも各部署で一部発信していたが、今後はさらに推進室においても全学的な観点から発信していきたいと考えている。

オリンピック・パラリンピック総合推進室の役割（推進室HPを一部加筆修正し抜粋）

<https://opop.tsukuba.ac.jp/about/mission/>

(1) 渉外部門（連携団体との活動促進）

外部機関と大学との連携を支援し、オリ・パラ関連事業の推進に貢献する。

(2) 広報部門（情報発信）

オリ・パラ関連の活動をウェブサイトから発信する。

(3) データベース部門（レガシーの継承）

オリ・パラに関連する大学の取り組みや活躍をアーカイブとして集積し、未来へとつなげていく。

オリ・パラ推進室に関連する活動について

①学際的研究プロジェクト

スポーツ科学や体育学と他の多様な関連分野が連携し、アスリートのパフォーマンス向上、障がい者アスリートのサポート、その他、すべての人々が健康で豊かな生活を営める環境の創出に貢献している。

②ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター（DACセンター）を中心として、「ダイバーシティ（多様な社会）」を生きるために必要な知識を大学の構成員全体が学んでいる。

③オリ・パラ教育の推進

本学の学生たちが東京2020大会をはじめとする国際大会において、ボランティア・リーダーとして活躍するために必要とされる知識と実践について学んでいる。これらの経験と知識を土台にして2020年以降も活動を広げていくことを目指している。

④スポーツを通じた国際交流

Sport for Tomorrow（SFT）事業の一つとして、つくば国際スポーツアカデミー（TIAS：修士課程）は、世界から留学生が集まり、英語での学修が進められている。また、国際的なネットワークに基づく共同研究が推進されており、様々な国際交流が進められている。

2. 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて

大学（体育系）として、指導者・教育者をどのように養成していくかということに一生懸命取り組んできており、それは今も昔も変わらないものである。言うまでもなく東京オリ・パラに代表選手として卒業生や現役学生を輩出できればよいと思うが、全学生が競技者として大成してほしいと考えているわけではなく、競技を終えてから指導者や教育者になってほしいと考えており、2020年大会終了後もこの方針はふれることがないと思う。

指導者については学校体育や競技スポーツの指導のみならず、地域での生涯スポーツ活

動の指導も視野に入れており、さらに今後は日本国内にとどまらず世界に指導者を発信できる大学として様々な取り組みを進めていきたいと考えている。

以上のことから、2020年の東京オリ・パラは諸活動の推進力にはなるものの、我々がやるべきことは大きく変わらないのではないかと感じている。

3. 寄附講座設置に関わる大学院での授業展開について

寄附講座に関わる大学院科目を設置した目的の一つは、特別支援学校教員がアダプテッド体育・スポーツに関わる知識や経験を身につけ、それぞれの所属先で「教員のリーダーになれる教員」になってもらうことである。

これまで筑波大学では特別支援学校教員を対象とした各種講習会を開催してきており、当初は参加者として教育経験の浅い教員を想定していたが、実際に開講すると教育経験の豊富な教員の参加が多くみられた。その背景としては、教員自身が学生時代にアダプテッド体育・スポーツに関する教育を受けていない、普通学校から特別支援学校に異動、特別支援学校間での異動により異なる障害種別の生徒の指導が必要等、アダプテッド体育・スポーツに関する教育機会や経験の不足が見受けられる。そこで、学部生は様々な科目、学内外での実習等のカリキュラムが整備されているので本事業の対象とはせず、大学院に科目を設置し、明確な課題意識をもった教員免許のある人々を対象とすることで、上述の目的を達成していきたいと考えている。

科目は大学院の自由科目として新規に設置し、本事業で採用された教員を主担当として、教員免許をすでに取得している者を履修対象とする。具体的な授業内容としては、各地の特別支援学校に出向いて参与観察や指導等を行い、課題を抽出していくような演習形式となっている。また、実際に受講生が授業を実施し、現地の教員を対象とした研修会等を開くことで、受講生のみならず協力先の教員の質の向上も図っていきたいと考えている。授業を通じて県内各地を回ってもらう中で、それぞれの学校や地域の実状に合った学内外のスポーツ活動のあり方を検討していきたいと考えている。

4. 学外での活動について

地域で身近で行えるスポーツ活動を推進していきたいと考えている。具体的には、地域で熱意のある保護者たちが行っている活動を組織化していき、一つのモデルを作っていく

他の地域でも展開していきたい。プログラムとしては大学で数年来行ってきた「たいそう教室」をモデル事業とし、対象者に応じたアップデートを実践していきたいと考えている。

プログラムを展開していくにあたっては、前述の特別支援学校での取り組みと同様に地域特性に配慮することが重要である。例えば、鹿嶋市はサッカーの街であり、ジュニアユース、ユースといったカテゴリーの中に知的障害のある子どもたちも含んで、同じ枠の中で活動が展開できないだろうか。幼少期から別枠で活動するのではなく、地域資源を生かしてともにスポーツを行っていく中で、障害のある子どもたちの育成・ユース・トップチームという一連の流れを構築することで、他競技や他地域でも援用できるようなノウハウ作りも同時にしていきたいと考えている。



小沼氏（写真左）



中川教授（写真右）・木塚教授（写真中央）



齊藤准教授（写真左）

視察報告

【視察概要】

日時：2017（平成29）年9月14日

場所：日本体育大学附属高等支援学校

回答者：日本体育大学附属高等支援学校 島崎洋二校長・長澤知博主幹教諭

聞き手：齊藤まゆみ（筑波大学体育系）

小淵和也（公益財団法人笹川スポーツ財団）

河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

【学校の沿革・概要】

日本体育大学が創立125周年（2016年）を機に、「共生社会の実現に向けて特別支援教育を推進していく」という方針のもと、2017年に北海道網走市から道立職業訓練校跡地の無償譲渡を受け、知的障がい児を対象とした高等支援学校を開校した。

1学年定員40名となっており、2017年現在、1年生19名（自宅通学2名/寄宿舍17名）が在学しており、都道府県別では、北海道内出身者が10名、道外出身者が9名（埼玉県1名、千葉県2名、東京都3名、神奈川県1名、長野県1名、愛知県1名）となっている。教育方針として、スポーツ教育、労作教育（農業教育・職業教育等）、情操教育（音楽・美術・ダンス等）が柱となっており、これらのカリキュラムを中心とした教育を行っている。

また、生徒の障がい程度や受け入れの状況に関して、作業学習や体育を中心とした教育課程になっていると同時に、寄宿舍での集団生活が可能であることが前提となり、重度障がいのある生徒の受け入れに関しては最大限考慮していきたいが、現状では軽度・中度の障がい程度の生徒が中心となっている。

1. 教育プログラムの特色について

週4回（各2時間）、5・6校時に体育授業が行われており、関連施設としては体育館、トレーニング場（柔道場併設）、屋外グラウンド、屋内150m走路（2017年12月完成）

が設置されている。

部活動は陸上競技部、水泳部、卓球部があり、生徒全員がいずれかの部活動に所属することになっており、体育授業の時間に組み込む形で活動を行っている。また、部員のうち2名は公益財団法人日本財団のパラアスリート奨学生となっており金銭的な支援を受けている。本学は日本体育大学の附属学校であり、体育・スポーツ教育に力を入れているものの、生徒全員がスポーツ万能というわけではなく、運動が苦手な生徒も在籍している。学校として生徒全員がパラリンピックを目指してほしいとは考えておらず、学校での学びを通じて人間性を高めていってもらえればよいと考えている。また、高い競技能力をもち、将来的な競技継続を希望する生徒に対しては、日本体育大学への進学支援を検討している。

部活動については教科体育の授業と連動して実施しており、全生徒がいずれかの部活動に所属しなければならないが、今年度は上述の3種目に全員が加入することができた。しかし、他の運動種目を行う生徒が入学する場合や、3種目以外の活動を希望する生徒が出た場合は個別に対応しなければならないと考えている。しかしながら、指導する教員の体制や設備の問題があり、特に団体種目の設置は難しいと考えている。

また、日本体育大学との連携により、自立活動の単元として「集団行動」を導入しており、2017年11月の開校式典で100名ほどの大学生と集団行動を披露した。

以上のスポーツ教育に加えて毎日3・4校時は作業学習の時間となっており、農業学習や各種就労実習が行われている。学内にはパン工房、調理室が設置されており、収穫した農作物を加工し地域のお祭りやマラソン大会等で配付している。また、就労実習室ではビルメンテナンスの学習をする機器・装置がそろっており、就労支援の一環として各種実習が行われている。

また、情操教育に関しては校舎の3階ワンフロアすべてが情操教育に関わる教室となっており、パソコン室、音楽室、美術室、図書室などが設置されており、正課の活動時だけでなく、休憩時間、放課後等も一部利用できる体制を整えている。

2. 学内施設の模様

1) 体育館



図1 集団行動用のマーク
(正方形の白いテープ)



図2 第2体育館のトレーニング機器

体育館はバスケットボールコート1面強の第1体育館と第2体育館(図2参照)の2カ所が設置されており、第2体育館にはトレーニング場に加えて、国際規格の畳敷きの柔道場が併設されている。第2体育館はいずれ部活動や体育授業との調整を図りながら、近隣の子どもたちへの開放が検討されている。

2) NARS (NITTAIDAI ABASHIRI RUNNING STADIUM)

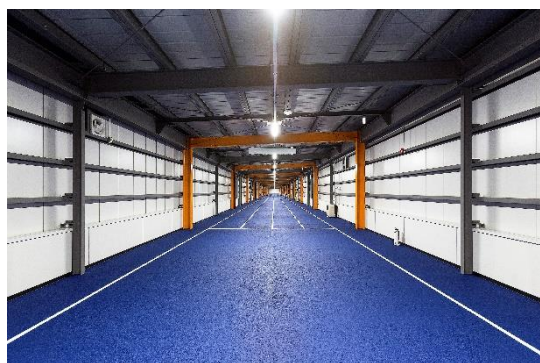


図3 NARSの外観と室内

オールシーズン対応の屋内 150m 直線走路 (4 レーン) を設置し、天候を気にすることなく本格的な陸上トレーニングが可能となっている (2017 年 12 月竣工)。

3) 実習室



図 4 実習室内の清掃機器

業務用の清掃機械を使用して、実際の仕事に即した実習ができる。トラックが通れるほどの大きな扉が備えてあり、梱包や積み込み等の実習も行っている。

4) 調理室



図 5 ベーカーリーオープン



図 6 調理室内の様様

パンを焼くベーカーリーオープンや、ピザ生地をこねる器具があり、オープンスクールや各種行事の際に来学者に振る舞われている。

(河西正博)

第4章

地域現場における実態調査

1. 地域における障害者スポーツ実態調査に到った背景・狙い

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(以下、YMF S)は、平成24年度より『障害者スポーツを取り巻く環境課題』を明らかにし、社会的環境改善の一助となることを目指して、パラリンピアン(パラリンピアン)の活動実態、スポーツキャリア、練習環境や支援状況などの実態把握、さらにはパラリンピック競技団体、指導者を対象に選手の発掘・強化・育成システム構築などをテーマとして継続的に調査研究活動に取り組んできた。

平成27年度には国内の障害者スポーツ競技大会であるジャパンパラ競技大会(陸上競技・水泳競技)の参加選手を対象に調査を実施した。そして、これら活動成果を報告書発行や公開シンポジウムを通じて広く社会に発信している。

昨今、東京2020オリンピック・パラリンピック開催決定に伴い、障害者スポーツに対する社会的関心の高まりを感じており、我々の活動成果が社会発展や障害者スポーツを取巻く環境改善に微力ながらも貢献できることを期待している。

しかしながら、当財団主催シンポジウム参加者に実施している無記名アンケートでは、毎回のように『全国的傾向や統計分析もありがたいが、もっと現場で役立つ具体的事例や先進的取り組みについて知りたい』、『すべての障害者スポーツ当事者・関係者がパラリンピックを目指すわけではない。もっと、地域実態に則した調査も加えてほしい』等の声が当財団に多数寄せられていた。

以上のことから、これまで同様に障害者スポーツの国内全体環境を捉えることに加え、地域実態を明らかにすることで、障害者スポーツを取巻く環境課題をマクロ・ミクロ両方の視点で捉え、より立体的に把握しようと今年度、新たに本テーマに取り組むことにした。

2. 調査対象選択理由

<静岡県の選択理由>

今回の地域実態調査にあたり静岡県を対象エリアとした。選択理由は複数ある。

一つめは『調査実施当年および前後数年間に国民体育大会（国体）・全国障害者スポーツ大会（全スポ）の開催実績や予定がない』こと。一般的に都道府県レベルでのスポーツ環境の変化発生は『国体・全スポ』開催機会に影響されやすい。したがって、それら急激な外的要因による変化を受けにくいエリアを選択することで、平均的状態の調査が可能となり、標準事例を把握できるのでは？と考えた。

二つめは『東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に直接的影響を受けるエリア』であること。静岡県東部に位置する伊豆半島では、東京 2020 パラリンピック大会のパラサイクリング競技開催が決定しており、開催地区自治体を中心に環境整備や準備が着々と進んでいる。こうした状況のもと、世界最大の障害者スポーツ大会開催がもたらす変化や影響を把握したいと考えた。

三つめは『地域特性のあり方』である。静岡県は、東端は関東圏に隣接する伊豆半島、西端は浜名湖西側までと非常に東西に長く、政令指定都市を中部地区（静岡市）、西部地区（浜松市）に有する。また、先に述べたように東部地区（沼津・伊豆半島）では東京 2020 パラリンピックの一部競技も開催されるため、県内を東部・中部・西部の 3 地区に分類し比較分析することで、パラリンピック開催決定影響なども明らかにできるのでは？と考えた。

また、副次的理由として当財団は静岡県西部地区（磐田市）に所在地があり、まずは膝元の静岡県内の実態を把握することで地域社会に貢献したいという想いもあった。

本調査は公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会（以下、県スポーツ協会）をはじめ、静岡県行政、県内の障害者スポーツ競技団体や障がい者スポーツ指導員の方々による我々の活動に対するご理解と多大な協力なしには実現に到らなかった。改めて、この場を借りて厚く感謝を申し述べたい。

調査企画立案は『県スポーツ協会』との協議を経て、静岡県内で実施の『みんなでスポーツ教室』と本年度『第 18 回わかふじスポーツ大会』にて実施するとした。

※『みんなでスポーツ教室』、『第 18 回わかふじスポーツ大会』の概要は次章にて紹介

する。

調査設計にあたり、当財団調査研究『障害者スポーツ・プロジェクト』メンバーの筑波大学体育系の齊藤まゆみ准教授による監督・指導のもと、これまで当財団が実施してきた調査項目や調査票をベースに県スポーツ協会の要望や助言を踏まえた修正のうえ、最終化を図り実査に移った。

3. 調査概要

● 『みんなでスポーツ教室』（以下、みんスポ）調査について

<教室の概要説明>

みんスポは県スポーツ協会主催で実施される静岡県の社会福祉政策に基づく委託事業の一環であり、『重度障がいのある方を含めて、障がいのある方の健康の維持増進や、社会参加意識の向上など、スポーツの日常化をとおして豊かな生活を送っていただくこと』を目的として開催されている。（県スポーツ協会発行の受講者募集リーフレットより）。本活動は平成16年度から開始されて現在に到っている。

みんスポは、静岡県内を東部・中部・西部の3地区に分け、各地区複数会場にて期間は6月から翌年2月まで、実施回数は年間10回程度、重度障害を含む身体・知的・精神の各障害者を対象に、フライングディスクやペタボード、ボッチャなど様々な障害者スポーツ種目体験を、障がい者スポーツ指導員やボランティアの協力のもと実施運営されている。

なお、みんスポの開催規模は1会場あたり30名程度、時間は1回あたり1時間半程度とし、受講者は保険料および教材費として年間一人あたり2,000円を支払う。（本年度実績）

**みんなでスポーツ教室
受講者募集!**

スポーツする人、
この機会〜あれ!!

おびやけ!!
勝手に一人だけの
“オンリー”!

県内では、いろいろなスポーツを継続して行う「みんなでスポーツ教室」を開催します。
重度障がいのある方を含めて、障がいのある方の健康の維持増進や、社会参加意識の向上など、スポーツの日常化をとおして豊かな生活を送っていただくことが目的です。
ぜひ、みんなでスポーツをとおしたみれあいを楽しみましょう!!

募集対象者 障がいのある方ならどなたでも（重度障がいの方歓迎!）
参加費 2,000円（保険料及び教材費）初回教室参加時に集金
します。全日程参加できな方も参加費はおなじです。
参加内容 フライングディスク、ボッチャ、ペタボード、バルバレー、
サッカー、バスケット、玉入れ、フットボール、その他障
がいに応じて対応しますので、リクエストがあればどうぞ!
その他 介助を必要とする方は、付き添いの方もご参加ください。
申込み方法 所定の申込書に記入のうえ、FAXか郵送で協会まで!



<調査設計の考え方>

今回、3地区（東部・中部・西部）すべてで調査することで各地区特性などの比較分析を行った方が県内全域の状況把握に効果的と考えた。

特に東部地区では前述のとおり東京 2020 パラリンピック大会の一部競技の開催予定がある。中部地区は県庁所在地かつ政令指定都市の静岡市を擁する。西部地区は政令指定都市の浜松市がある。これらから全地区で調査実施することが好ましいと判断した。

また、同一地区での複数回調査（2回）実施とし、できるだけ回答者を増やす配慮とフィールド調査の充実に配慮した。なお、調査票配布にあたり、同一受講者に重複配布しないことにも留意した。

<調査対象>

- ・受講者：回収数 43／配布枚数 89 回収率 48.3%
- ・指導員（障がい者スポーツ指導員）：回収数 49／配布枚数 75 回収率 65.3%

<実施内容>

- ・調査票配布・返送方式（受講者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

<調査日程および場所>

【東部地区】

- ・8月5日（土）サンワーク下田（下田市）
- ・8月20日（日）あしたか太陽の丘体育館（沼津市）

【中部地区】

- ・7月22日（土）静岡市社会福祉会館体育館（静岡市）
- ・7月30日（日）島田市ローズアリーナ武道場（島田市）

【西部地区】

- ・8月26日（土）浜松特別支援学校体育館（浜松市）
- ・10月14日（土）浜松市西部特別支援学校体育館（浜松市）

<調査設計の考え方>

今回、調査対象としたのは以下のとおり。なお、競技名に合わせて本大会に参加可能な障害種別を記載している。

『陸上競技（身体・知的・精神）』、『水泳（身体・知的・精神）』、『フライングディスク（身体・知的・精神）』、『サッカー（知的）』、『グランドソフトボール（身体）』、『ボッチャ（身体・知的・精神）』、以上の6競技。

次に調査対象競技の選択理由を示す。

『陸上競技』と『水泳』は当財団が平成27年度にジャパンパラ競技大会にて同競技を対象に調査しており、『わかふじ』調査結果との比較分析も可能と判断した。『フライングディスク』は調査企画時に県スポーツ協会にヒアリングした際、静岡県内で障害者競技人口が最も多い競技であり、広く親しまれているとの説明を受け、県内全域の傾向を把握するうえで適切と判断した。『サッカー』は以前より静岡県民にとって非常にポピュラーであることから静岡県内の特性分析に活用できることを期待して選択した。『グランドソフトボール』は『わかふじ』への参加選手数が他の競技と比較して特段多くはないが、視覚障害者対象競技として選択した。『ボッチャ』はリオ2016パラリンピックでの日本代表チームの銀メダル獲得を受け、国内での認知・普及が進んでいることから選択した。

<調査対象>

- ・調査対象競技の参加選手：回収数 563／配布枚数 1,861 回収率 30.3%

<実施内容>

- ・調査票配布・返送方式
- ・フィールド調査（視察）

<調査日程・場所・対象競技>

- ・8月27日（日）草薙総合運動場 陸上競技場（静岡市）／フライングディスク
- ・9月3日（日）草薙総合運動場 陸上競技場（静岡市）／陸上競技
- ・9月10日（日）小笠山総合運動公園 人口芝グラウンド（袋井市）／サッカー、グランドソフトボール
- ・9月23日（土）清水総合運動場 体育館（静岡市）／ボッチャ
- ・10月8日（日）静岡県富士水泳場（富士市）／水泳

4-1 みんなでスポーツ教室アンケート調査結果

4-1-1 受講者対象調査結果

1) 回答者の属性

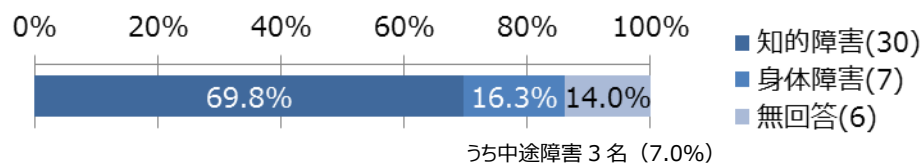
本調査は保護者・介添者等による代理回答を可としたことから、34名（79.1%）が代理回答であった。したがって本項では、対象である「みんなでスポーツ教室」受講者を回答者と表記する。本調査は43名より回答を得た。回答者の属性を図表1に示す。性別では男性が28名（65.1%）、女性が15名（34.9%）であった。年齢層は10歳未満から60代まで幅広いが、10代と20代の参加者が全体の74.4%を占めており、なかでも生徒・学生と「その他」の回答に含まれていた施設・作業所等の利用者が多いのが特徴である。参加した地区は東部12名（27.9%）、中部24名（55.8%）、西部7名（16.3%）であった。

| 属性 | | 件数 | 割合 |
|----|----------|----|-------|
| 性別 | 男性 | 28 | 65.1% |
| | 女性 | 15 | 34.9% |
| 年齢 | 1～9歳 | 1 | 2.3% |
| | 10代 | 17 | 39.5% |
| | 20代 | 15 | 34.9% |
| | 30代 | 1 | 2.3% |
| | 40代 | 5 | 11.6% |
| | 50代 | 1 | 2.3% |
| | 60代 | 1 | 2.3% |
| | 無回答 | 2 | 4.7% |
| 職業 | 生徒・学生 | 17 | 39.5% |
| | 一般企業の会社員 | 1 | 2.3% |
| | 主婦・主夫 | 4 | 9.3% |
| | 無職 | 2 | 4.7% |
| | その他 | 15 | 34.9% |
| | 無回答 | 4 | 9.3% |
| 地域 | 東部 | 12 | 27.9% |
| | 中部 | 24 | 55.8% |
| | 西部 | 7 | 16.3% |

図表1. 回答者の属性 (n=43)

2) 障害の程度・種類

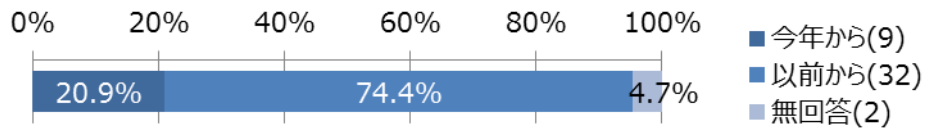
図表2は、障害の程度・種類について示したものである。30名（69.8%）が知的障害、7名（16.3%）が身体障害、無回答が6名（14.0%）、うち中途障害者は3名（7.0%）であった。



図表2. 障害の程度・種類 (n=43)

3) 参加歴

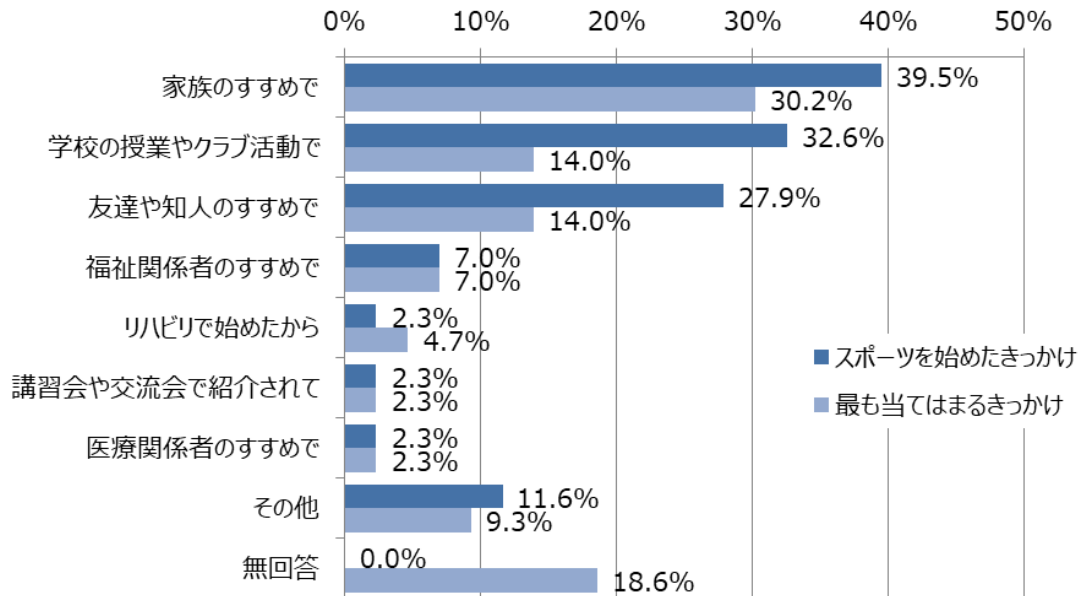
図表 3 は、みんなでスポーツ教室への参加歴を示したものである。今年からが 9 名 (20.9%)、以前から参加しているが 32 名 (74.4%) であり、リピーターの多いことが示された。



図表 3. みんなでスポーツ教室への参加歴 (n=43)

4) スポーツを始めたきっかけ

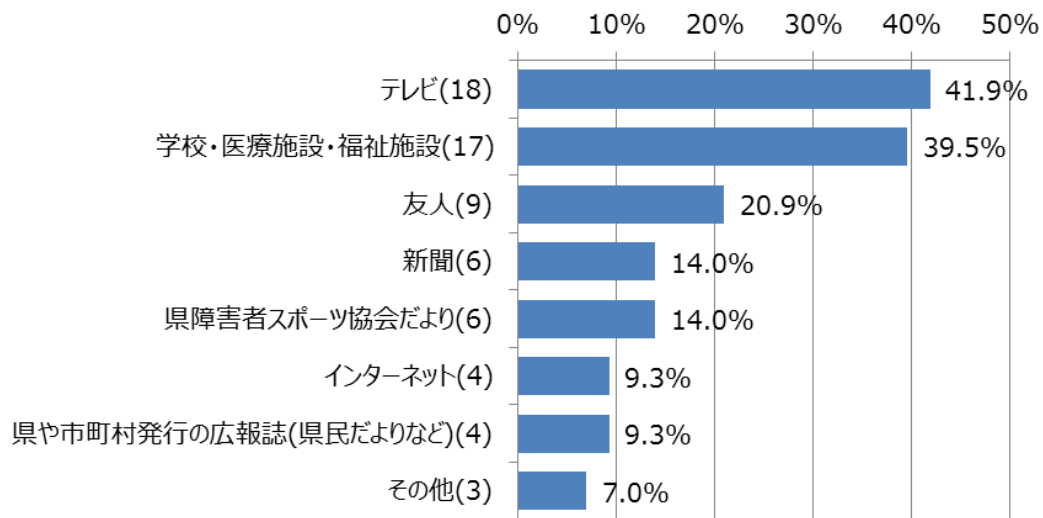
図表 4 は、スポーツを始めたきっかけについて示したものである。家族のすすめが最も多く、次いで学校の授業やクラブ、友人や知人のすすめであった。その中で最も影響が強かったのは家族のすすめであった。



図表 4. スポーツを始めたきっかけ (n=43)

5) 情報入手経路

図表 5 は、普段スポーツに関する情報をどのようにして入手しているかについての複数回答結果を示したものである。テレビが最も多く 18 名 (41.9%)、次いで学校・医療施設・福祉施設の 17 名 (39.5%) であった。また静岡県の障害者スポーツ協会だよりや広報誌などもスポーツに関する情報入手経路として活用されていることが示された。

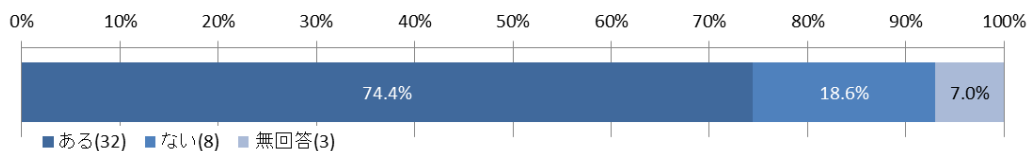


図表 5. スポーツに関する情報入手経路 (n=43)

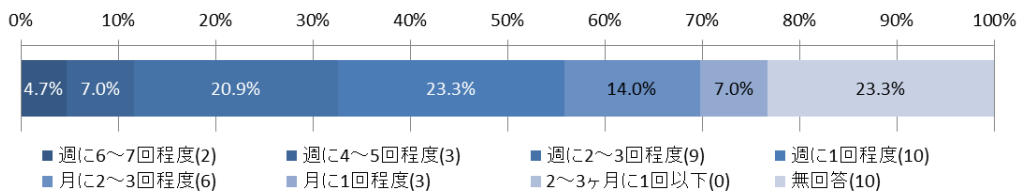
6) 普段のスポーツ実施状況

図表 6-1～6-6 は、普段のスポーツ（身体を動かす）実施状況について示したものである。32名（74.4%）が機会はあると回答しており、その頻度は週あたり1回（10名、23.3%）が最も多く、次いで2～3回（9名、20.9%）、月に2～3回程度（6名、14.0%）となっていた。また、1回あたりの活動時間は1時間以内が最も多く20名（46.5%）、次いで1時間から1時間半未満と1時間半から2時間未満がそれぞれ5名（11.6%）であった。つまり週あたり1～3回の頻度で1回あたり約1時間程度のスポーツ（身体運動）を実施していることが推察された。この現状に対し、時間を増やしたい6名（14.0%）と機会を増やしたい15名（34.9%）、内容を変えたいが3名（7.0%）であり、今のままでよいは15名（34.9%）であった。

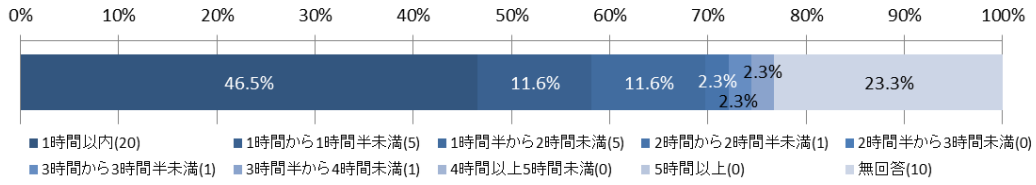
スポーツを行う場所は、一般向け公共施設が最も多く14名（32.6%）であり、次いで障害者向け公共施設と学校施設がそれぞれ9名（20.9%）であった。また、誰とスポーツを行っているかについては、父母が最も多く10名（23.3%）、次いで先生など学校関係者と障がい者スポーツ指導員がそれぞれ6名（14.0%）、介護士や施設職員など福祉関係者5名（11.6%）であった。父母と兄弟姉妹を合わせた家族等や学校・福祉施設等の職員といった日常生活を送る環境で関わる人がスポーツ活動を支えている実態が推察される。



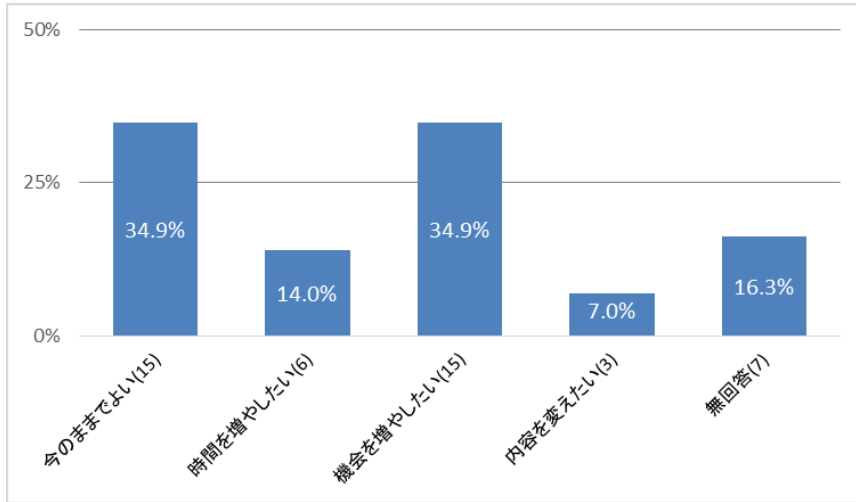
図表 6-1. 普段のスポーツ実施の機会 (n=43)



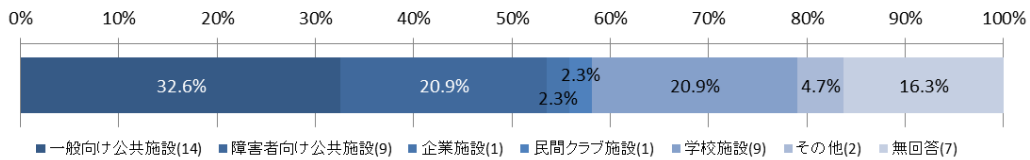
図表 6-2. 普段のスポーツ実施頻度 (n=43)



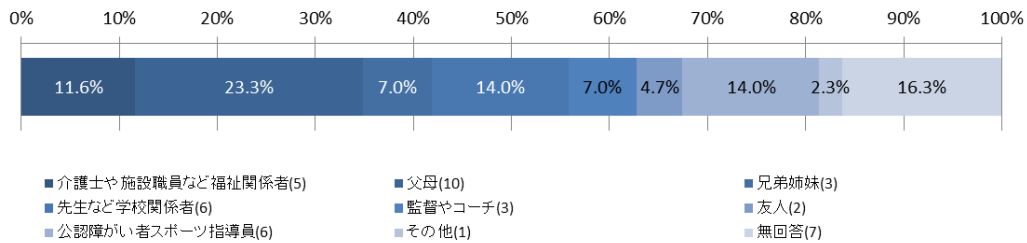
図表 6 - 3. 普段のスポーツ実施時間 (n=43)



図表 6 - 4. 普段のスポーツ実施内容 (n=43)



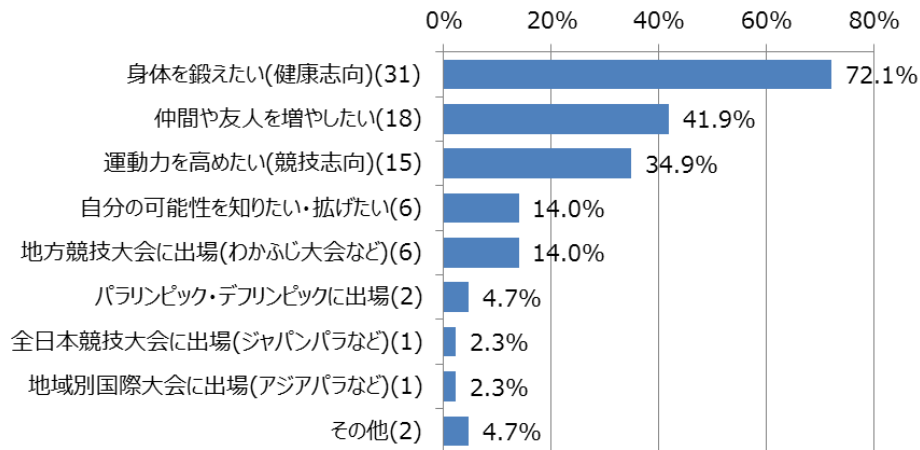
図表 6 - 5. 普段のスポーツ実施場所 (n=43)



図表 6 - 6. 普段のスポーツ実施相手 (n=43)

7) スポーツ実施上の目標

図表7は、スポーツをするうえでの目標について複数回答結果を示したものである。身体を鍛えたい(健康志向)という回答が最も多く31名(72.1%)であり、次いで仲間や友人を増やしたいが18名(41.9%)となった。一方で競技志向(運動能力を高める、競技大会に出場したいなど)は低いことが窺えた。



図表7. スポーツ実施上の目標 (n=43)

8) 今後行いたいスポーツ

図表8は、今後行いたいスポーツについての自由記述結果をまとめたものである。レクリエーション、競技スポーツともにフライングディスクに対する希望があげられていた。レクリエーションとしては、ダンス、トランポリン、水泳、登山などに複数の希望があった。

| レクリエーションとして | 件数 | レクリエーションとして | 件数 | 競技スポーツとして | 件数 |
|-------------|----|------------------|----|---------------|----|
| フライングディスク | 5 | バドミントン | 1 | フライングディスク | 3 |
| ダンス | 3 | ボウリング | 1 | 卓球 | 2 |
| トランポリン | 3 | ボツカール | 1 | いろいろとスポーツをしたい | 1 |
| 水泳 | 2 | ボツチャ | 1 | バスケットボール | 1 |
| 登山 | 2 | マラソン | 1 | 水泳 | 1 |
| ウォーキング | 1 | ヨガ | 1 | 陸上競技 | 1 |
| おにごっこ | 1 | ラジオ体操 | 1 | バドミントン | 1 |
| サイクリング | 1 | ランニング | 1 | ボツチャ | 1 |
| サッカー | 1 | リトミック | 1 | | |
| シッティングバレーなど | 1 | 球技 | 1 | | |
| スカイダイビング | 1 | 座ってまたは這ってできるスポーツ | 1 | | |
| テニス | 1 | 太極拳 | 1 | | |
| バスケットボール | 1 | | | | |

図表8. 今後行いたいスポーツ (n=43)

4-1-2 指導員対象調査結果

1) 回答者の属性

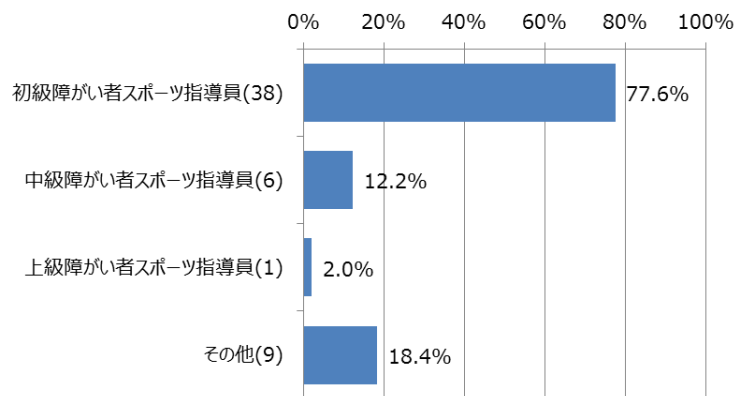
本調査は 49 名より回答を得た。回答者の属性を図表 9 に示す。性別では男性が 26 名 (53.1%)、女性が 23 名 (46.9%) であった。年齢層は 20 代から 70 代まで幅広いが、50 代と 60 代の指導者が全体の 63.2% を占めていた。職業としては、福祉施設職員が最も多く 13 名 (26.5%) であり、次いで主婦・主夫 7 名 (14.3%)、教員 6 名 (12.2%) となっており、学生・20 代という層が薄いのが特徴である。参加した地区は東部 19 名 (38.8%)、中部 18 名 (36.7%)、西部 12 名 (24.5%) であった。

| 属性 | | 件数 | 割合 |
|-----|-----------|-------|-------|
| 性別 | 男性 | 26 | 53.1% |
| | 女性 | 23 | 46.9% |
| 年齢 | 20代 | 5 | 10.2% |
| | 30代 | 5 | 10.2% |
| | 40代 | 5 | 10.2% |
| | 50代 | 18 | 36.7% |
| | 60代 | 13 | 26.5% |
| | 70代 | 3 | 6.1% |
| 職業 | 学生 | 1 | 2.0% |
| | 教員 | 6 | 12.2% |
| | 官公庁・自治体職員 | 3 | 6.1% |
| | 団体職員 | 2 | 4.1% |
| | 病院職員 | 2 | 4.1% |
| | 福祉施設職員 | 13 | 26.5% |
| | スポーツクラブ職員 | 1 | 2.0% |
| | 一般企業の会社員 | 5 | 10.2% |
| | 自営業 | 3 | 6.1% |
| | 主婦・主夫 | 7 | 14.3% |
| | 無職 | 1 | 2.0% |
| その他 | 5 | 10.2% | |
| 地域 | 東部 | 19 | 38.8% |
| | 中部 | 18 | 36.7% |
| | 西部 | 12 | 24.5% |

図表 9. 回答者の属性 (n=49)

2) 資格

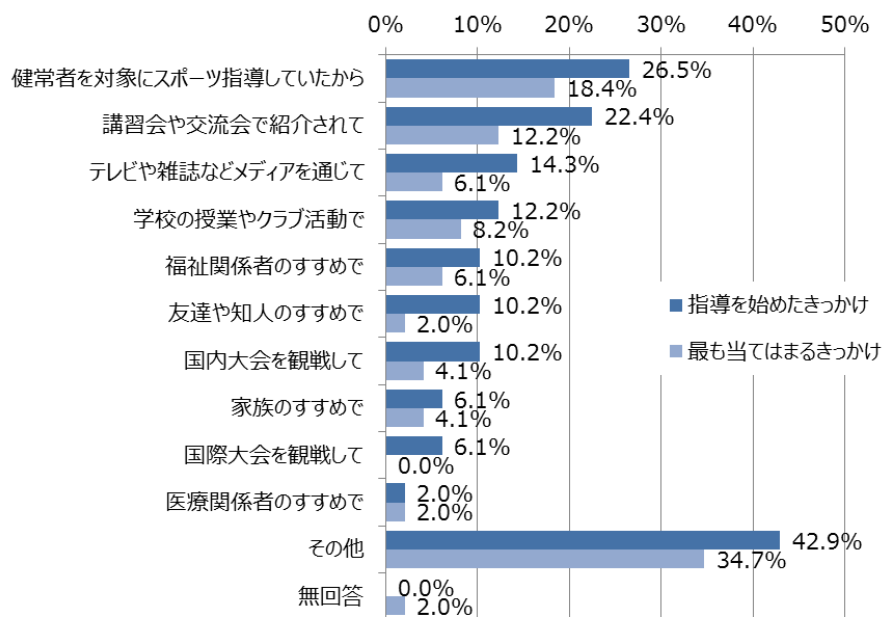
図表 10 は、障害者スポーツに関する資格についての複数回答結果を示したものである。初級障がい者スポーツ指導員が最も多く 38 名 (77.6%)、次いで中級障がい者スポーツ指導員の 6 名 (12.2%)、上級障がい者スポーツ指導員が 1 名 (2.0%) であった。その他の資格としてサウンドテーブルテニス審判、ボッチャ審判、フライングディスク審判、障害者フライングディスク指導者など、競技に関わる審判資格やスポーツ種目に関する指導員資格保持者が活動していることが示された。



図表 10. 障害者スポーツに関する資格 (n=49)

3) 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ

図表 11 は、障害者スポーツ指導を始めたきっかけについての複数回答結果を示したものである。最も多いのは健常者を対象にスポーツ指導していたから（13名、26.5%）であり、次いで講習会や交流会で紹介されて（11名、22.4%）、テレビや雑誌などメディアを通じて（7名、14.3%）、学校の授業やクラブ活動で（6名、12.2%）となっている。そのうち最も影響が大きかったのは健常者を対象にスポーツ指導していたから、次いで講習会や交流会で紹介されてであった。過去に実施した YMFS の調査（2014）では、競技性の高い障害者スポーツ選手への指導を始めたきっかけとして、健常者のスポーツ指導をしていたことが示されており、地域での障害者スポーツ指導においても、スポーツ指導の専門性が障害者スポーツ指導への誘いになっていることが示された。しかしながら最も回答件数が多かったのは「その他」であった。そこでその内容を検討したところ、家族や知人など身近な存在が障害者である（となった）ことから障害者スポーツと関わりを始めたが最も多く、次いでスポーツ場面で障害者との交流があった、社会貢献・勉強のためということが示された。つまり重要な他者は「身近な存在」であることから、一部の特別な存在、活動に留まっている現状が示唆された。そのため、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには、社会レベルでの施策が必要であると考えられる。



図表 11. 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ (n=49)

4) 指導者としての活動状況（自由記述、目標）

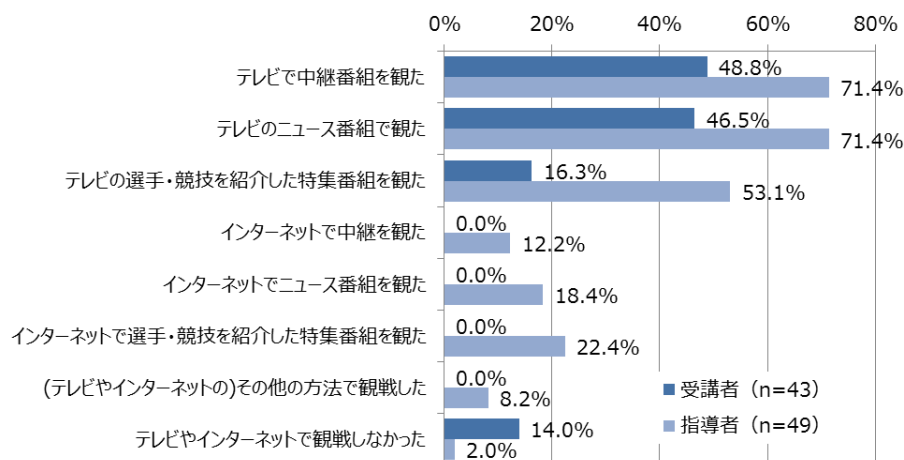
現在の活動状況と今後の目標については、みんなでスポーツ教室の指導を継続すること、地域でのイベント活動への協力、県主催・県内の障害者スポーツ事業への参加協力、勤務先（施設や特別支援学校）での指導など、現状維持を示唆する内容が多くみられた。また、そろそろ世代交代を望むという声もあり、本調査対象の多くが50～60代という現状からも若手の指導者育成も課題として指摘される。一方で、パラ大会などのアスリート指導、トレーナー活動、パラ大会への参加などの競技性の高いスポーツ活動・資格取得へのステップアップを目標とするものも少数ではあるが存在している。

4-1-3 オリンピック・パラリンピックへの興味関心

オリンピック・パラリンピックへの興味関心について、みんなでスポーツ教室の受講者ならびに指導者の調査結果を比較していく。

1) リオ2016パラリンピック観戦結果

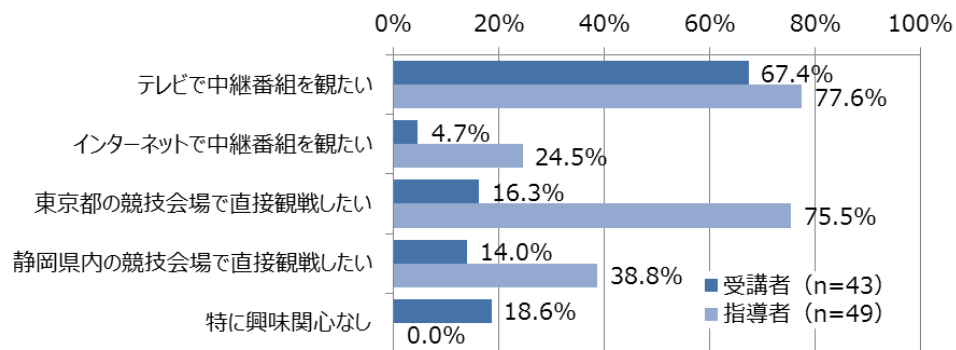
図表12は、リオ2016パラリンピック観戦結果についての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともにテレビで中継番組を観た、ニュース番組で観た、テレビの選手・競技を紹介した特集番組を観たという順で割合が高くなっている。特に指導者は71.4%がテレビで観戦しており、受講者の48.8%という数値とともにYMFS（2016）の調査結果よりもはるかに高い関心が示された。



図表12. リオ2016パラリンピック観戦結果

2) 東京 2020 パラリンピックへの興味関心

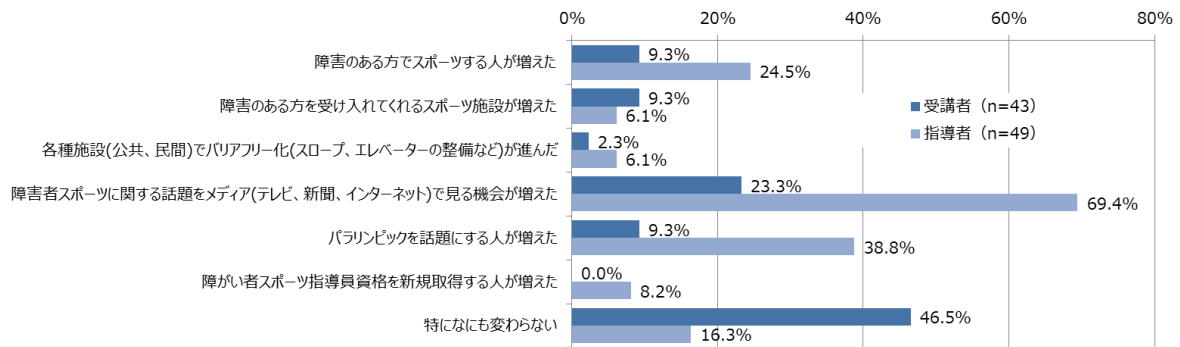
図表 13 は、東京 2020 パラリンピックについての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともにテレビで中継番組を観たいが最も多く、直接観戦したいという回答割合も指導者で 75.5%と YMFS (2017) の調査結果の 35.2%よりも高い関心を示しているが受講者は 16.3%に留まっている。一方で、静岡県内で開催される競技観戦については指導者で 38.8%、受講者で 14.0%、さらに受講者の 18.6%は特に興味関心なしと回答していることから、パラリンピックという競技性の高いスポーツと身近なスポーツ活動は関連しない存在であると捉えられていることが推察される。



図表 13. 東京 2020 パラリンピックへの興味関心

3) 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

図表 14 は、東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化についての複数回答結果を、受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアで見る機会が増えたこと、障害のある方でスポーツをする人が増えた、障がい者スポーツ指導員資格を新規取得する人が増えたことを変化として指摘していることは共通しているが、特になにも変わらないとする回答が受講者で高いことが特筆される。変化はごく一部であり、障害のある人たちが実感できる変化をもたらすまでには到っていない。スポーツ指導を始めたきっかけの項でも指摘したが、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには社会レベルでの施策が必要であると考えられる。



図表 14. 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

4-2 みんなでスポーツ教室フィールド調査結果

フィールド調査（視察）結果 『みんなでスポーツ教室』について

みんなでスポーツ教室（以下みんスポ）におけるフィールド調査（視察）での気付き、および受講者、受講者保護者・介助者、指導員、ボランティアスタッフとの会話から得られた特徴的なものは以下のとおり。

1) 地区ごとに指導方法に大きな違いがみられた。これが指導員のスキルによるものか、参加者（受講者）傾向に依存しているのかは不明である。ある地区ではグループ編成によるグループ対抗型競技を実施する際、受講者の障害程度差によるグループ間の戦力バランス均衡維持に苦慮（特定グループが連勝することで負けたグループ員の士気が低下するため、これを避けたいという配慮）している光景を見かけたが、他地区では『グループ対抗型競技にゲーム性（具体例として順送球で折り返し点にいる指導員に対してじゃんけんで勝利しないと次の走者にボールを渡せないとする特別ルール）を付け加えることで、結果的に勝敗に影響を及ぼしかねない障害特性差を緩和する』施策をとっているケースがあった。

また教室運営を『指導員と受講者個人それぞれ』という枠組みで実施するケースもあれば、まずは受講者をグループ編成した後に、受講者同士でグループ名を協議のうえで決定するプロセスを加えることで障害者同士の交流や自分の意思を出すことの大切さ、仲間の大切さを自然と学べる環境をつくるケースもあった。

これ以外にも様々な障害種別、年齢差、性差を意識することなく、受講者全員が一丸となって、障害特性上、可能な範囲で参加しスポーツを仲良く楽しめるような教室運営を行うケースもあった。これらの事例をある方向からみると『地区をまたぐ指導員間で運営ノウハウや課題解決策の共有が県内全体では十分に図られていない』ともとれるが、実際に現場での指導員の努力や、非常に多岐にわたる受講者の障害特性状況を踏まえると、必ずしも画一的な施策が現場にとってベストとは言い切れないとも捉えることができた。

2) 長年にわたりみんスポに携わってきた指導員から『最近の傾向として中高年層の受講者が増えてきて、以前のような“スポーツ教室＝子ども”という図式が当てはまらな

くなってきており、従来の子ども向けの指導方法だけでは対応しきれない時がある』との声を複数会場で聞いた。実際に東部地区では50代以上と思われる中高齢受講者が多く、一方、小学校低学年児童の参加も多い。これら幅広い年齢層の障害者に対して、スムーズな運営かつ効果的にスポーツの楽しさを伝えていくことが今後求められていくのではないだろうかと思われる。

3) 今回の調査会場では受講者の大部分が『知的障害』で占められ、『精神障害』は少数、『身体障害』は極めて少なかった。身体障害者はみんスポではなく、リハビリテーションなどの医療的身体機能回復運動や、個別に自分が行いたい障害者スポーツ競技を選択して活動するケースがあるなど、指導員から聞くことができた。

4) 受講者の中心が『知的障害』であることから、初めて取り組む種目の場合、ルール説明を行っても受講者の理解がスムーズに進まず、限られた教室時間であるにもかかわらず、ゲーム開始や試合成立に到るまで多くの労力や時間を割いているケースがあり、その理由を指導員に尋ねたところ、『障害者対象だから簡単な種目、と安易に考えず、きちんと丁寧にルールを教えることで障害者自身が新しいことを成し遂げる喜びを感じてほしい』との説明を受け、みんスポが単なるスポーツ教室には留まらずスポーツを通じた障害者の成長支援機会として大切に捉えられていることがわかった。

5) 受講者の大部分は『男性』であった。あくまでも3地区、全6回の視察調査実績に基づくものであるが、全体的印象では受講者の男女比率は男性85%：女性15%程度である。指導員に『なぜ女性参加者（子どもから中高年まで）が少ないのか?』と尋ねた際、恐らく障害当事者の保護者や介添者の意思によるものだろうとの説明を得た。指導員曰く『男性（男子）の障害者がいる家庭では保護者が“男子なのだから自宅に閉じこもらず外部環境でスポーツ（運動）させたい”という意思が働くケースが多い。しかしながら、これが女性（女子）の場合は積極的に外でスポーツするよりも、屋内で手芸などの技術を身につけ、趣味にする方が将来の人生にとって好ましいと思っているというケースが多いと思われる』とのことであった。

5-1 第18回わかふじスポーツ大会出場選手を対象としたアンケート調査結果

1) 回答者の属性

本調査は保護者・介添者等による代理回答を可としたことから208名(36.9%)が代理回答であった。したがって本項では、対象である「わかふじスポーツ大会」出場選手を回答者と表記する。

アンケート調査は563名より回答を得た。回答者の属性を図表15に示す。性別では男性が432名(76.7%)、女性が122名(21.7%)であった。この比率は、パラリンピアンを対象とした調査(YMFS、2014)、ジャパンパラ競技大会参加者を対象とした調査(YMFS、2016)よりも男性比率の高いことが示された。

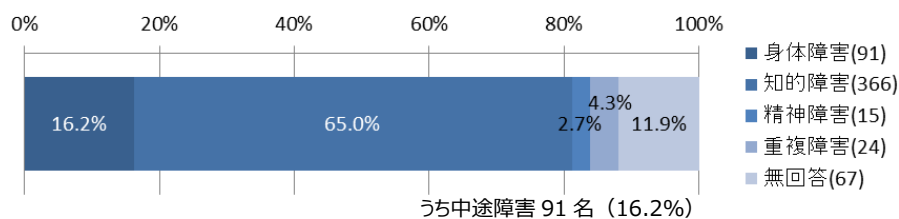
参加者の年齢層は6歳から60歳以上まで幅広いが、16-18歳(156名、27.7%)が最も多く、次いで13-15歳(97名、17.2%)、23-29歳(89名、15.8%)となっており、平均年齢は26.2歳(標準偏差15.2)と10代と20代の参加者が多いことがわかる。その多くは生徒・学生(255名、45.3%)、会社員(78名、13.9%)、施設・作業所等の利用者(その他:137名、24.3%)であった。

| 属性 | | 件数 | 割合 |
|------------------------|-----------|-----|-------|
| 性別 | 男性 | 432 | 76.7% |
| | 女性 | 122 | 21.7% |
| | 無回答 | 9 | 1.6% |
| 年齢 | 6-12歳 | 9 | 1.6% |
| | 13-15歳 | 97 | 17.2% |
| | 16-18歳 | 156 | 27.7% |
| | 19-22歳 | 48 | 8.5% |
| | 23-29歳 | 89 | 15.8% |
| | 30-39歳 | 54 | 9.6% |
| | 40-49歳 | 33 | 5.9% |
| | 50-59歳 | 29 | 5.2% |
| | 60歳以上 | 30 | 5.3% |
| 平均年齢:26.2 標準偏差:15.2 | 無回答 | 18 | 3.2% |
| 職業 | 生徒・学生 | 255 | 45.3% |
| | 官公庁・自治体職員 | 1 | 0.2% |
| | 団体職員 | 1 | 0.2% |
| | 病院職員 | 5 | 0.9% |
| | リハビリ施設職員 | 6 | 1.1% |
| | 福祉施設職員 | 10 | 1.8% |
| | スポーツクラブ職員 | 3 | 0.5% |
| | 一般企業の会社員 | 78 | 13.9% |
| | 自営業 | 13 | 2.3% |
| | 主婦・主夫 | 2 | 0.4% |
| | 無職 | 42 | 7.5% |
| | その他 | 137 | 24.3% |
| | | 無回答 | 10 |

図表15. 回答者の属性 (n=563)

2) 障害の程度・種類・受傷発症時期

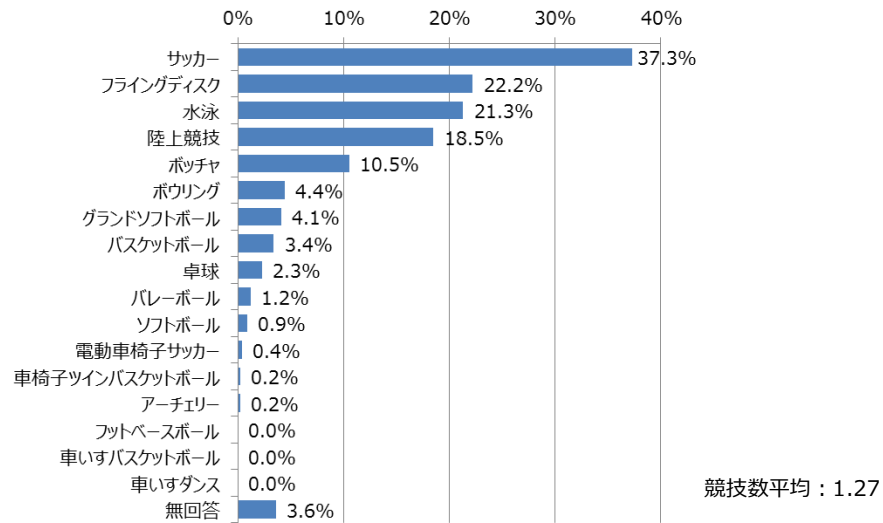
障害の程度について、保有する障害者手帳をもとに図表 16 に示した。まず、身体障害（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害）が 91 名（16.2%）、中途障害は 91 名（16.2%）であり、約 7 割が学齢期以下での受傷発症であった。次に知的障害が 366 名（65.0%）であり、精神障害 15 名（2.7%）、重複（身体・知的、身体・精神）障害 24 名（4.3%）、無回答 67 名（11.9%）と全回答者に占める知的障害の割合が高いことが示された。



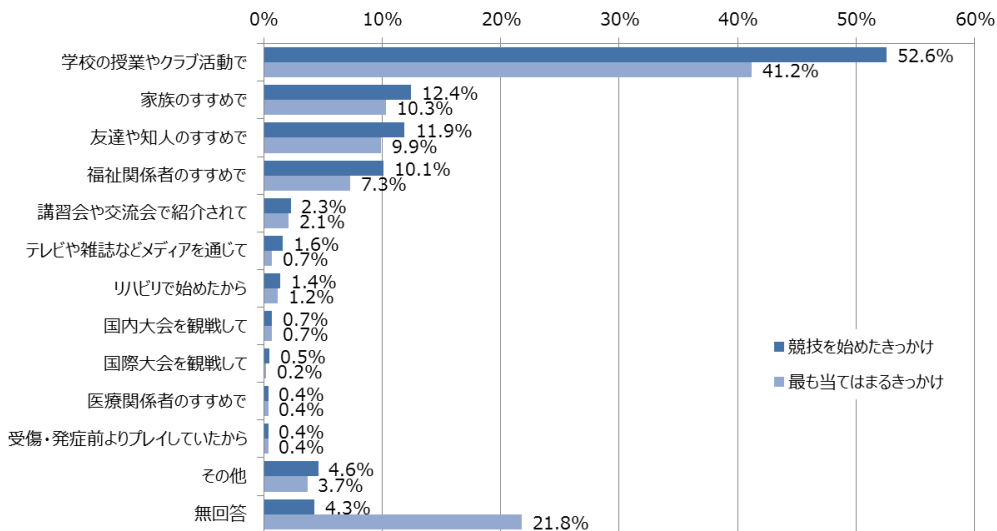
図表 16. 障害の程度・種別・受傷発症時期 (n=563)

3) 出場予定競技と始めたきっかけ

図表 17 は、わかふじ大会の出場予定競技（複数回答）を示したものである。1 人あたり平均 1.27 競技に出場を予定していることが示された。次に、図表 18 は、その競技を始めたきっかけについて示したものである。学校の授業やクラブ活動が最も多く（296 名、52.6%）、次いで家族のすすめ（70 名、12.4%）、友達や知人のすすめ（67 名、11.9%）、福祉関係者のすすめ（57 名、10.1%）となっており、特に影響が強いものとして「学校の授業やクラブ活動」の存在が示された。



図表 17. 出場予定競技 (n=563)

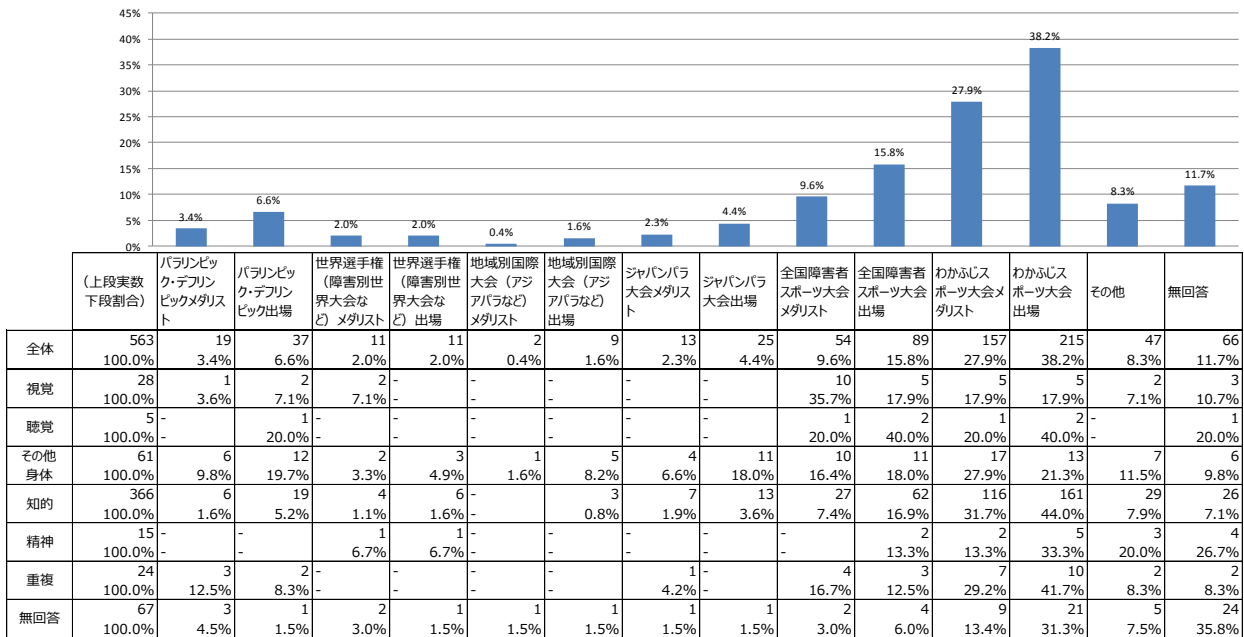


図表 18. 競技を始めたきっかけ (n=563)

4) 障害者スポーツ選手としての目標

図表 19 は、障害者スポーツ選手としての目標を示したものである。わかふじスポーツ大会出場が最も多く (215 名、38.2%)、次いでわかふじスポーツ大会メダリスト (157 名、27.9%)、全国障害者スポーツ大会出場 (89 名、15.8%) と続くことから、参加者の意識はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、わかふじスポーツ大会に出場するという、身近で具体的な目標を持って

いることが示された。そこで、障害種別に目標についてみたところ、視覚障害、聴覚障害のある参加者では、パラリンピックやデフリンピック、国内の障害者スポーツ大会等の競技志向があることも示された。また、その他の内容をまとめると、交流、社会性、健康・体力の維持向上、余暇（楽しむ）というキーワードが得られ、全国障害者スポーツ大会の選考を兼ねる大会ではあるが、競技力向上ではない価値観が存在することが推察された。

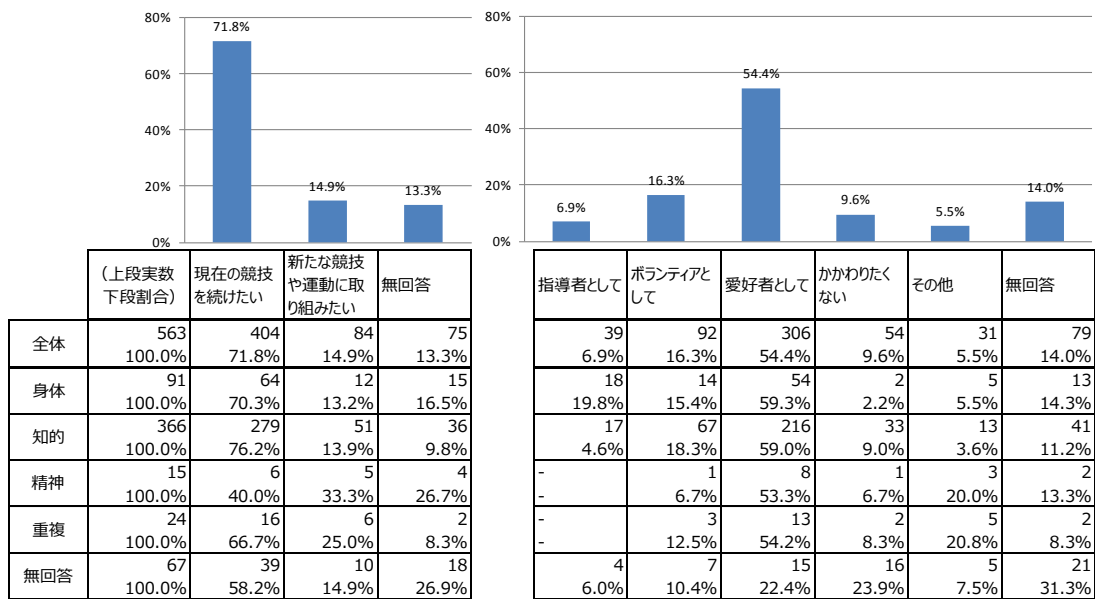


図表 19. 障害者スポーツ選手としての目標

※障害種別は複数回答

5) 今後のスポーツ活動について（行いたいこと・関わり方）

図表 20 は、今後のスポーツ活動についての希望をまとめたものである。現在の競技を続けたい（404 名、71.8%）、新たな競技や運動に取り組みたい（84 名、14.9%）である。選手引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く（306 名、54.4%）、ボランティアや指導者として何らかの形でスポーツと関わりを持つことを希望するという回答が多かった。そこで障害種別にみたところ、精神障害のある参加者では現在の競技を続けたいと新しい競技や運動に取り組みたいという割合がほぼ同じであることが特徴として指摘された。そして特に知的障害のある参加者（33 名、9.0%）および障害種不詳の参加者から得られた回答（16 名、23.9%）で示された「かかわりたくない」がパラリンピアンを対象とした調査（YMFS、2014）、ジャパンパラ競技大会参加者を対象とした調査（YMFS、2016）よりも高いことも特徴的である。



図表 20. 今後のスポーツ活動について（左：行いたいこと 右：引退後の関わり方）

6) 学齡期の体育授業について

図表 21 は、障害種別在籍学校種について示したものである。小学校、中学校、高校へと年齢が上がるにつれて普通学校の在籍割合が低くなり、特別支援学校の在籍割合が高くなっている。これは従来の調査報告と同様の傾向である。

| | | 小学校 (人) | 中学校 (人) | 高校 (人) | |
|-------------------------------------------|--------|---------|---------|--------|-----|
| 障 害 種 別 在 籍 学 校 種 | 身 体 | 普通学校 | 25 | 17 | 11 |
| | | 特別支援学級 | 5 | 7 | - |
| | | 特別支援学校 | 19 | 25 | 35 |
| | 知 的 | 普通学校 | 98 | 33 | 3 |
| | | 特別支援学級 | 124 | 151 | - |
| | | 特別支援学校 | 6 | 96 | 257 |
| | 精 神 | 普通学校 | 6 | 5 | 4 |
| | | 特別支援学級 | 0 | 1 | - |
| | | 特別支援学校 | 0 | 0 | 1 |
| | 重 複 | 普通学校 | 3 | 2 | 1 |
| | | 特別支援学級 | 2 | 1 | - |
| | | 特別支援学校 | 11 | 15 | 16 |

図表 21. 障害種別在籍学校種

次に、障害種別に学校種別の体育実施状況をみていく。図表 22 は、障害種別にみた小学校、中学校、高校における在籍学校別の体育授業参加状況を示している。その結果、小学校では普通学校、特別支援学級、特別支援学校にかかわらず体育の授業にはほぼ参加してきたことが示されているが、小学校の普通学校と特別支援学級在籍の身体障害、知的障害の児童の一部に、不参加やほぼ見学という回答が示されており、最も必要な時期に十分な運動経験を得られていない事例があることが示された。中学校では在籍数そのものが少なくなるものの普通学校、特別支援学級ともにほぼ見学、代替え授業や不参加という回答がある。高校では身体障害のある参加者 1 名がほぼ見学と回答しているが、全体的に支援学校在籍が増えることから体育の参加度は高い。

| | 普通学校 | | | | | | | | | 特別支援学級 | | | | | | | 特別支援学校 | | | | | | | | | |
|-----|--------------|------------|------------------------|----------|-----------|------|--------|--------|--------|--------------|------------|------------------------|----------|-----------|------|--------|--------|--------------|------------|------------------------|----------|-----------|------|--------|-------|------|
| | 上段実数 下段割合 | ほぼ参 加した | できる ものは 参加 した | ほぼ見 学 | 代替え 授業 | 不参加 | その他 | 無回答 | | 上段実数 下段割合 | ほぼ参 加した | できる ものは 参加 した | ほぼ見 学 | 代替え 授業 | 不参加 | その他 | 無回答 | 上段実数 下段割合 | ほぼ参 加した | できる ものは 参加 した | ほぼ見 学 | 代替え 授業 | 不参加 | その他 | 無回答 | |
| 小学校 | 全体 | 156 | 119 | 13 | 2 | 1 | 4 | 3 | 14 | 143 | 113 | 15 | - | 2 | 2 | 1 | 10 | 71 | 58 | 5 | - | - | 2 | 1 | 5 | |
| | | 100.0% | 76.3% | 8.3% | 1.3% | 0.6% | 2.6% | 1.9% | 9.0% | 100.0% | 79.0% | 10.5% | - | 1.4% | 1.4% | 0.7% | 7.0% | 100.0% | 81.7% | 7.0% | - | - | 2.8% | 1.4% | 7.0% | |
| | 身体 | 25 | 19 | 4 | - | - | 1 | 1 | - | 5 | 4 | 1 | - | - | - | - | - | 19 | 16 | 1 | - | - | - | - | 2 | |
| | | 100.0% | 76.0% | 16.0% | - | - | 4.0% | 4.0% | - | 100.0% | 80.0% | 20.0% | - | - | - | - | - | 100.0% | 84.2% | 5.3% | - | - | - | - | 10.5% | |
| | 知的 | 98 | 77 | 7 | 2 | - | 3 | 2 | 7 | 124 | 99 | 13 | - | 2 | 1 | - | 9 | 36 | 30 | 2 | - | - | - | 1 | 3 | |
| | | 100.0% | 78.6% | 7.1% | 2.0% | - | 3.1% | 2.0% | 7.1% | 100.0% | 79.8% | 10.5% | - | 1.6% | 0.8% | - | 7.3% | 100.0% | 83.3% | 5.6% | - | - | - | 2.8% | 8.3% | |
| | 精神 | 6 | 5 | - | - | - | - | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 100.0% | 83.3% | - | - | - | - | 16.7% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 重複 | 3 | 2 | - | - | - | - | 1 | - | 2 | 1 | 1 | - | - | - | - | - | 11 | 8 | 2 | - | - | 1 | - | - | | |
| | 100.0% | 66.7% | - | - | - | - | 33.3% | - | 100.0% | 50.0% | 50.0% | - | - | - | - | - | 100.0% | 72.7% | 18.2% | - | - | 9.1% | - | - | | |
| 不詳 | 24 | 16 | 2 | - | 1 | - | - | 5 | 12 | 9 | - | - | - | 1 | 1 | 1 | 5 | 4 | - | - | - | - | 1 | - | | |
| | 100.0% | 66.7% | 8.3% | - | 4.2% | - | - | 20.8% | 100.0% | 75.0% | - | - | - | 8.3% | 8.3% | 8.3% | 100.0% | 80.0% | - | - | - | 20.0% | - | - | | |
| 中学校 | 全体 | 65 | 39 | 11 | 1 | - | 2 | 1 | 11 | 183 | 150 | 21 | - | 1 | 2 | 1 | 8 | 147 | 124 | 10 | - | 1 | 1 | - | 11 | |
| | | 100.0% | 60.0% | 16.9% | 1.5% | - | 3.1% | 1.5% | 16.9% | 100.0% | 82.0% | 11.5% | - | 0.5% | 1.1% | 0.5% | 4.4% | 100.0% | 84.4% | 6.8% | - | 0.7% | 0.7% | - | 7.5% | |
| | 身体 | 17 | 11 | 4 | - | - | - | - | 2 | 7 | 5 | 1 | - | - | - | 1 | - | 25 | 23 | 2 | - | - | - | - | - | |
| | | 100.0% | 64.7% | 23.5% | - | - | - | - | 11.8% | 100.0% | 71.4% | 14.3% | - | - | - | 14.3% | - | 100.0% | 92.0% | 8.0% | - | - | - | - | - | |
| | 知的 | 33 | 22 | 4 | 1 | - | 2 | 1 | 3 | 151 | 123 | 19 | - | 1 | 1 | - | 7 | 96 | 82 | 5 | - | 1 | - | - | 8 | |
| | | 100.0% | 66.7% | 12.1% | 3.0% | - | 6.1% | 3.0% | 9.1% | 100.0% | 81.5% | 12.6% | - | 0.7% | 0.7% | - | 4.6% | 100.0% | 85.4% | 5.2% | - | 1.0% | - | - | 8.3% | |
| | 精神 | 5 | 3 | 1 | - | - | - | - | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 100.0% | 60.0% | 20.0% | - | - | - | - | 20.0% | 100.0% | 100.0% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 重複 | 2 | 2 | - | - | - | - | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - | 1 | 15 | 13 | 2 | - | - | - | - | - | | |
| | 100.0% | 100.0% | - | - | - | - | - | - | 100.0% | - | - | - | - | - | - | 100.0% | 100.0% | 86.7% | 13.3% | - | - | - | - | - | | |
| 不詳 | 8 | 1 | 2 | - | - | - | - | 5 | 23 | 21 | 1 | - | - | 1 | - | - | 11 | 6 | 1 | - | - | 1 | - | 3 | | |
| | 100.0% | 12.5% | 25.0% | - | - | - | - | 62.5% | 100.0% | 91.3% | 4.3% | - | - | 4.3% | - | - | 100.0% | 54.5% | 9.1% | - | - | 9.1% | - | 27.3% | | |
| 高校 | 全体 | 21 | 13 | 3 | 1 | - | - | 2 | 2 | 333 | 288 | 19 | 1 | - | - | 1 | 2 | 22 | 288 | 19 | 1 | - | 1 | 2 | 22 | |
| | | 100.0% | 61.9% | 14.3% | 4.8% | - | - | 9.5% | 9.5% | 100.0% | 86.5% | 5.7% | 0.3% | - | - | 0.3% | 0.6% | 6.6% | 100.0% | 86.5% | 5.7% | 0.3% | - | 0.3% | 0.6% | 6.6% |
| | 身体 | 11 | 8 | 2 | 1 | - | - | - | - | 35 | 31 | 3 | - | - | - | - | 1 | - | 35 | 31 | 3 | - | - | - | 1 | |
| | | 100.0% | 72.7% | 18.2% | 9.1% | - | - | - | - | 100.0% | 88.6% | 8.6% | - | - | - | - | 2.9% | - | 100.0% | 88.6% | 8.6% | - | - | - | 2.9% | |
| | 知的 | 3 | 3 | - | - | - | - | - | - | 257 | 228 | 13 | - | - | - | - | 1 | 15 | 257 | 228 | 13 | - | - | - | 1 | 15 |
| | | 100.0% | 100.0% | - | - | - | - | - | - | 100.0% | 88.7% | 5.1% | - | - | - | - | 0.4% | 5.8% | 100.0% | 88.7% | 5.1% | - | - | - | 0.4% | 5.8% |
| | 精神 | 4 | 2 | 1 | - | - | - | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - | 1 | |
| | 100.0% | 50.0% | 25.0% | - | - | - | 25.0% | - | 100.0% | - | - | - | - | - | - | - | 100.0% | - | - | - | - | - | - | 100.0% | | |
| 重複 | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - | 16 | 14 | 2 | - | - | - | - | - | - | 16 | 14 | 2 | - | - | - | - | | |
| | 100.0% | - | - | - | - | - | 100.0% | - | 100.0% | 87.5% | 12.5% | - | - | - | - | - | - | 100.0% | 87.5% | 12.5% | - | - | - | - | | |
| 不詳 | 2 | - | - | - | - | - | - | 2 | 24 | 15 | 1 | 1 | - | - | 1 | - | 6 | 24 | 15 | 1 | 1 | - | 1 | 6 | | |
| | 100.0% | - | - | - | - | - | - | 100.0% | 100.0% | 62.5% | 4.2% | 4.2% | - | - | 4.2% | - | 25.0% | 100.0% | 62.5% | 4.2% | 4.2% | - | 4.2% | 25.0% | | |

図表 22. 体育授業参加状況

7) 現状や課題（自由記述）

障害者スポーツの現状や課題について自由記述で回答を求めたところ、145 件の回答が得られた。障害種別内訳は、身体障害 32 件（視覚障害 12 件、聴覚障害 3 件、肢体不自由 16 件、内部障害 1 件）、知的障害 98 件、精神障害 6 件、障害種不明 9 件であった。それらを施設・設備などのハード面に関する内容、指導者・支援者・用具・費用・制度・プログラムなどのソフト面に関する内容、その他で分類したところ、全体の 8 割がスポーツ実施上の課題や障壁に関する内容であった。いずれも貴重な意見であるため、詳細な分析は別途行うこととし、本調査報告では特記事項のみ 3 点指摘する。まず、ハード面では、障害者専用もしくは優先施設が必要という意見が多かった。次に、ソフト面での障壁は人的資源不足（指導者、支援者、保護者への負担）、物的資源不足、費用負担、アクセスの悪さ（会場、情報とも）であり、健常者への理解・啓発、交流等の必要性を訴えるもの、在住する地域でのスポーツ大会や継続してスポーツをする環境を整えることを強く望む意見があげられていた。

5-2 第18回わかふじスポーツ大会フィールド調査（視察）結果

第18回わかふじスポーツ大会（以下、わかふじ）におけるフィールド調査（視察）での気付きや参加選手、選手保護者・介助者、大会関係者、競技団体、ボランティアスタッフ等との会話から得られた特徴的なものは以下のとおり。

1) 調査会場で複数の選手にヒアリングを行った結果『やりたくてやっている人』（好成績獲得を目標に能動的に大会に参加）と『やりたくないのにやらされている人』（本当は競技大会には出たくないが、所属する組織等の活動計画・方針に従って大会に参加）の両者が混在していることがわかった。

特に知的障害の若者、そして特別支援学級の生徒から、後者の意見を多数聞いた。非常に特徴的な言葉として『自分はスポーツや運動するのは大好きだけど、他人と競い合いたくない。他人に勝ちたい、他人を負かしたいという気持ちはない。だから本当は競技大会に出たくないし、競技スポーツをやりたくない』というものがあり非常に驚いた。競技大会出場選手なのだから誰しも他人より優れている自分を証明したい筈という、こちらの一方的な思い込みが誤りであったことに気付かされた。推論であるが日常生活や学校などで『助け合うことの大切さ』を学んでいる人々にとって『スポーツは人生を楽しくする』行為であるが、『スポーツで他者を負かす』行為は『スポーツによる楽しさを純粋に享受』することと相反するのだろうかとも思われた。

また、これに付随して今回調査票の一部設問における回答選択肢に『現在のスポーツ競技を続けたい』『他のスポーツ競技を行いたい』等はあったが『スポーツ競技をやめたい』が設定されておらず、前述した知的障害の選手らから『自分の意思を表す答えがないので選べない。答えられない』との意見を聞くケースも複数あった。これらの気付きは、今後の調査立案の際、参考にすべきと思われる。

2) わかふじ調査第1回会場のフライングディスク競技大会にて、選手の調査票回答シーンに立ち会った際、調査設計時に知的障害者への配慮が不十分だったことが発覚した。具体的には、知的障害者は積極的に調査協力意欲を見せてくれるものの、質問項目の表現が複雑（言い回し）、漢字が多くて理解困難、判読困難などで悩んでしまうという場面にたびたび直面した。今回の調査票は当財団の平成27年度ジャパンパラ競技大会の

参加選手向けに実施したものをベースに作成したが、身体障害者やサポートスタッフがきちんとついた環境にいるパラリンピアンなどの障害者トップアスリートを対象とした基本設計がなされていたことが今回の問題顕在化の要因では？と推測している。これらの反省を踏まえ、第2回目（陸上競技）から第6回目（水泳）までに使用する調査票にはすべての漢字にフリガナを付け加えて調査継続した。

3) 実際に複数の障害種別や競技種目の現場を目の当たりにし、障害者スポーツをひと括りにしては本質（実態）が見えなくなる可能性があると思われる。

身体障害の場合、日常生活における運動機能が健常者より劣っているケースがあるが、それ以外は健常者と基本的に同等である。ゆえに、ある場面では障害者スポーツ選手は健常者となんら変わりがないばかりか、十分に勝るであろう。しかしながら知的障害や精神障害では、その前提が通用しない場合がある。

これまでの当財団活動における調査対象は身体障害を中心とした競技選手個人もしくはサポートスタッフに支えられた環境にある障害者スポーツ選手であって、地域レベルでの障害者スポーツ現場実態と大きな乖離があるのでは？との仮説をもてたことも、今回調査を実施した価値が見出せたのでは、と思う。

地域における障害者スポーツ実態調査の第1回目対象エリアとして静岡県を選択したが、今後、他の都道府県でも同様に調査実施することで、結果の比較分析や先進的取組事例などの紹介を通じて、『障害者スポーツを取巻く環境の改善』の一助として貢献できればと思っている。

6. まとめ

静岡県内の障害者スポーツ環境や意識に関する調査を通して、以下のような現状と課題が示された。

1 みんなでスポーツ教室の受講者を通してみえる普段のスポーツ実施状況は、主に男性の 10～20 代の特別支援学校生徒や障害者施設・作業所利用者が、週あたり 1～3 回、1 回あたり 1 時間程度、健康志向で活動しているというものであったが、現状の活動状況に満足しているわけではなく、機会の拡大や異なる種目を希望していることも示された。

2 みんなでスポーツ教室の指導者は、男女比率はほぼ同じであるが、初級障がい者スポーツ指導員資格や種目別審判資格を持つ 50～60 代のスポーツ指導者が、普及・振興を目的に活動している実態が窺えた。スポーツ指導を始めたきっかけについては、健常者のスポーツ指導経験が多いものの、家族や知人など身近な存在が障害者である（となった）ことから障害者スポーツと関わりを始めた、スポーツ場面で障害者との交流があったという「身近な存在」が影響していた。したがって障害者スポーツの指導者は一部の特別な存在、活動に留まっている現状が示唆された。そのため、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには、社会レベルでの施策が必要であると考えられる。

3 東京 2020 オリンピック・パラリンピック決定後の変化については、受講者・指導員ともにテレビを通しての視聴に対する意識が高いことが示されたが、直接観戦については受講者の意識は低く、静岡県内で開催される競技観戦については指導者・受講者とも低調であった。このことから、パラリンピックという競技性の高いスポーツと身近なスポーツ活動は関連しない存在であると捉えられていることが推察された。また、東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化については、受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアで見る機会が増えたこと、障害のある方でスポーツをする人が増えた、障がい者スポーツ指導員資格を新規取得する人が増えたことを変化として指摘しているが、特に何も変わらないとする回答が受講者で高かった。このことから、変化はごく一部であり、障害のある人たちが実感できる変化をもたらすまでに

は到っていないことが示唆された。

4 わかふじスポーツ大会の参加者は、10～20代の知的障害のある男性が多く、スポーツを始めたきっかけは学校の授業やクラブ活動であった。障害者スポーツ選手としての目標は、わかふじスポーツ大会出場が最も多く、参加者の意識はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、わかふじスポーツ大会に出場するという、身近で具体的な目標を持っていることが示された。また、競技引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く、ボランティアや指導者として何らかの形でスポーツと関わりを持つことを希望するという回答が多いものの、かかわりたくないが1割あることも特徴的であった。

5 スポーツ環境の現状として、まず、ハード面では、障害者専用もしくは優先施設が必要という意見が多かった。次に、ソフト面での障壁は人的資源不足（指導者、支援者、保護者への負担）、物的資源不足、費用負担、アクセスの悪さ（会場、情報とも）であり、健常者への理解・啓発、交流等の必要性を訴えるもの、在住する地域でのスポーツ大会や継続してスポーツをする環境を整えることを強く望む意見があげられていた。

現状と課題については、静岡県ならびに静岡県障害者スポーツ協会とも密接に連携しながら、改善のための方策を検討していかなければならない。そのために先行事例をみていくと、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書（笹川スポーツ財団、2014）で興味ある結果が出されている。同報告書では、障害者専用の、あるいは障害者が優先的に利用できるスポーツ施設を「障害者スポーツ施設」と定義し、その数を調べたところ、2012年度時点で全国に114か所存在し、すべての都道府県で少なくとも一つは障害者スポーツ施設が設置されていることが示されている。概ね人口規模に応じて施設数が多い傾向であり、兵庫県（7か所）、愛知県（6か所）、大阪府（6か所）、福岡県（5か所）、群馬県（4か所）では4か所以上の施設が設置されている。

静岡県は静岡市に静岡県身体障害者福祉センター（A型）があり、静岡県障害者スポーツ協会と連携して運営されている。また、浜松市には天竜障害者体育館があったが、

近隣地区の浜北総合体育館グリーンアリーナがユニバーサルデザイン対応とのことで平成26年3月末で廃止となっている。これだけでは東部、中部、西部という広いエリアを持つ静岡県内のニーズを満たす規模ではないため、障害者がスポーツを行ううえでの拠点形成が難しい現状があると推察された。一方、静岡県で開催されている「みんなでスポーツ教室」は、東部、中部、西部それぞれで開催されており、障がい者スポーツ指導員資格を持つ指導者が中心となって展開されるモデルプログラムであるにもかかわらず、その参加者が少ないことが課題であろう。このプログラムは、わかふじスポーツ大会参加者の多くが指摘する、ソフト面でのニーズに対応するものでもある。つまり、スポーツをしたいが場所がない、機会がない、指導者・支援者がいない、用具が準備できない、アクセスが悪いという障壁に対し、十分応えられる内容である。当然身体障害者福祉センター（A型）でも相応のプログラムは展開されていると思われるが、静岡市と隣接地域以外で定期的な活動を担うのは難しいであろう。役割分担として県・政令指定都市レベルでは障害者スポーツ大会の企画、障害者と健常者の交流事業（インクルーシブな活動）、障害者スポーツセンターに準じる拠点形成、情報の集約を行い、市区町村レベルでは参加型のスポーツ大会やそれにつながるための日常レベルでスポーツ実践をする機会提供を担えるとよいであろう。現状では、日常レベルでのスポーツ活動プログラムの提供側である県スポーツ協会とスポーツ実施者のミスマッチがあり、障害者のスポーツ参加への阻害要因になっている。

みんなでスポーツ教室、わかふじスポーツ大会ともに10～20代の参加者が多いことから、学齢期に幅広い運動経験を持つこと、アダプテッド体育・スポーツの視点を備えた活動を通して運動・スポーツにおける成功体験を重ねることで運動・スポーツに対する肯定的な姿勢を育み、それを卒業後のスポーツライフへとつないでいくことが課題であろう。そのためには、学齢期に子どもたちと関わるアダプテッド体育を担当する教員の体育・スポーツ活動に関する資質を高めることも大切である。同時に女性に対するアプローチも学齢期から保護者や一緒に活動する友人を巻き込んでの実践が望まれる。

卒業後のスポーツライフが十分形成できないことは全国共通の課題でもあるが、誰もが気軽にスポーツができる環境をいかに構築するかを、行政と教育・スポーツ関係者、そして障害のある人を含めたチームを形成して検討し、ビジョンを構築してほしい。まずは、近所の公園・広場、体育施設など生活圏内で身近に運動・スポーツができる環境

をつくる（佐藤、2018）ことである。静岡県のように交通アクセシビリティの課題を抱える地域では、特に身近な環境での運動・スポーツの機会を保障することを優先して検討してほしい。障害者スポーツセンターのような施設はあくまでも拠点としての機能を有するものとして存在していればよく、どの地域にいても、誰もがインクルーシブな環境でスポーツできることが理想である。しかしながら現状では、自由記述のコメントにあるように「健常者の視線が気になって運動できない、施設を使わせてもらえない、心ない言動をうける」という障壁が存在する。したがって社会が解決すべき課題として、交流や情報戦略、教育プログラムなどを通して「心のバリアフリー」を浸透させる、それまでは障害者スポーツセンターのような施設が優先的選択肢としてあるべきかもしれない。

<執筆者>

齊藤まゆみ（4-1、5-1、6）

尾鍋文光（1、2、3、4-2、5-2）

<文献>

笹川スポーツ財団（2014）：地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書

佐藤寛哉（2018）：視覚障害者のスポーツ施設に対するニーズ.筑波大学人間総合科学研究科体育学専攻修士論文.

YMFS（2014）：2013年度 我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査.

YMFS（2016）：2015年度 障害者スポーツ選手発掘・育成システムのモデル構築に向けた基礎的調査研究.

YMFS（2017）：2016年度 障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書 - テレビ放送、選手認知度、大学による支援に注目して-

第5章

2017 シンポジウム抄録

シンポジウム 2017 開催レポート

「障害者スポーツのテレビ放送における社会発信の変化」



11月23日（木・祝）、東京・弘済会館にてYMFSシンポジウム2017「障害者スポーツのテレビ放送における社会発信の変化」を開催しました。

『障害者スポーツを取巻く社会的環境課題』をテーマとしたYMFSシンポジウムは、平成26年度より毎年開催し、今回で5回目となります。今回はメディア露出の拡大により障害者スポーツの社会的関心の高まりを感じる中、特に社会的影響度の高いテレビ放送環境の変化を踏まえ、障害者スポーツ放送のあり方や今後の期待などについて来場者の皆さんとともに考える機会としました。

当日は当財団障害者スポーツ・プロジェクトを代表して小淵和也さん（公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員）が平成28年度調査研究結果について基調報告。また、同プロジェクトリーダーの藤田紀昭さん（日本福祉大学スポーツ科学部 教授）をコーディネーターに、パネルディスカッション「障害者スポーツとテ

レベ放送の関係性」を実施しました。

パネリストにはテレビ放送メディアの立場からWOWOWで放送中のパラリンピック・ドキュメンタリーシリーズ WHO I AM のチーフプロデューサー太田慎也さんと、これまで様々なスポーツ国際大会などの中継経験が豊富なNHK解説主幹（スポーツ担当）の刈谷富士雄さんが登壇されました。また障害者アスリートの立場から陸上競技の佐藤圭太選手とウィルチェアーラグビーの若山英史選手が登壇されました。パネルディスカッションでは非常に活発なクロストークの他、シンポジウム参加者との質疑応答なども行われました。当財団障害者スポーツ・プロジェクトアドバイザーで当日はオブザーバーとして参加した中森邦男さん（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 部長、日本パラリンピック委員会 事務局長）は、「長年障害者スポーツに携わってきて、社会の関心という点で様々な難しさを感じ続けてきた。しかし、今日の素晴らしいディスカッションを聞いて目からウロコが落ちた気持ち。発想の転換をすることで道が拓けるという可能性を感じる事ができた。お集まりの皆さんに感謝したい」と述べました。



※以下で動画レポート、パネリスト特別インタビューを公開しています。

<http://www.ymfs.jp/project/culture/survey/symposium/20171123/#report>

<平成 28 年度調査結果および課題報告>

小淵 和也さん（公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員）



【調査の概要】パラリンピックのテレビメディアでの露出状況を把握するため、リオを含む過去 3 大会の「障害者スポーツのテレビ放送における社会発信の変化」について研究しました。

【分析結果からわかったこと】

過去 3 大会の放送実績の分析結果から北京、ロンドン、リオと放送時間が増えていくのがわかりました。例えば NHK 総合がロンドンからリオでは 3 倍以上へと拡大しているのに対し、NHK 教育（E テレ）では半減しています。これは、NHK がロンドン大会ではパラリンピックを障害福祉と捉えていたのに対し、リオ大会ではスポーツとして捉えなおしたものによるものと推測されます。また、番組カテゴリー別にみると「情報／ワイドショー」「ニュース／報道」が大きく伸びているのに対し、「スポーツ」番組ではロンドンとリオで変わりはありません。このことからパラリンピックやパラリンピアンが、様々な角度で伝えられていることがわかります。

【パラリンピアン認知度について】

テレビでの情報露出が大幅に増えている一方で、パラリンピアン認知度は高まっていません。パラリンピアン認知度調査も行ったのですが、車いすテニスの国枝慎吾選手が最もよく知られていて 34.0%。リオ大会でメダルを獲得した陸上競技の辻沙絵選手は 5 番目で、わずか 6.1%です。国枝選手でさえ 3 分の 2 の人々が知らないのが日本の現状なのです。

<パネルディスカッション>

佐藤 圭太さん（陸上競技選手 リオ 2016 パラリンピック日本代表／世界パラ陸上
ロンドン 2017 日本代表）

『障害に“なじむ” 社会実現の契機となってほしい』



【現状について】私は小・中学校で年間 20～30 回ほど講演をさせてもらっています。その際、生徒の皆さんに「義足を使っている人を実際に見たことがあるか？」と質問するのですが、手を挙げるのはだいたい 1 割程度。でも「テレビで見たという人は？」と聞くと、「はい」とほぼ全員が

手を挙げます。「パラリンピックの放送を見た」という子もいれば、「24 時間テレビで登山する人を見た」という子もいます。いずれにしても子どもたちはテレビを通じて、義足そのものや、義足を使っている人を認知しています。

一方で、私の義足を見た子どもたちの反応は、「うわー」と声を出して、驚いたような、怖がっていてもいるような印象です。大人たちは少し違うのですが、「助けなきゃ」とか「かわいそう」とか、そんなふうを感じるようです。

【今後に向けて】

私が願っているのは、「見たことがある」「知っている」からもう一歩進んだところにある、障害に「なじむ」という社会。そういうふうにして社会の人々の心がマインドセットされるために、私たち選手は競技力を向上することでより強く発信しなければと考えています。

【東京 2020 大会への抱負】

私の実感としては、東京 2020 大会が決まってから、テレビで「パラリンピック」という言葉をよく聞くようになりました。特にリオ大会以降、メディアの皆さんが、パラリンピックやパラ選手を盛り上げていこう！と意識してくださっているのを実感しています。私自身もパラ選手を扱う特別番組などに何度か出させていただきました。東

京 2020 大会でメダルを獲っておしまいではなく、そうした「なじむ」社会の契機にしていけたらと考えています。

若山 英史さん(ウィルチェアーラグビー選手 リオ 2016 パラリンピック日本代表)

『チームを支える存在の“いぶし銀の魅力”も伝えてほしい』



【現状について】おかげさまでウィルチェアーラグビーという競技について、テレビや雑誌で取り上げてもらうことが多くなりました。競技自体の認知は高まっていると感じています。一方で報道する皆さん、会場やテレビで競技を観る皆さんにより理解を深めていただきたいという思いを持っています。

【ウィルチェアーラグビーの魅力とは？】

ウィルチェアーラグビーは、軽度の障害から重度の障害までポイントでクラス分けされたチームスポーツです。私は重い方から 2 番目のポイントで、チームの中ではローポインターという立場です。一方、軽度のハイポインターはボールを長く持ち、ゲームの中でも非常に目立つ存在です。ですからマスコミの皆さんの視線もそちらに向きがちなのですが、あくまでチームで戦う球技ですから、誰か一人の力で勝つことはできません。ローポインターは、ハイポインターにゴールまでボールを運ばせるため、道をつくり、盾にもなります。そうしたいぶし銀の働きなど、チームがどのように成り立っているのか、そのあたりを視聴者の皆さんに伝えていただきたいと願っています。

【今後に向けて】

非常に激しいスポーツですから、観た人は心の中にある何かを覆させられると思います。そうしたインパクトだけではなく、我々ローポインターが相手のハイポインターを技術や経験で止める見どころをしっかりと伝えていただき、また見ていただけたら嬉しいです。

太田 慎也さん (WOWOW チーフプロデューサー WHO I AM 製作)

『世界最高峰の選手と向き合うように、自分自身にも向き合ってほしい』



【現状について】2年前から世界中のパラアスリートを追いかけて、「WHO I AM」というドキュメンタリー番組を作っています。5年間にわたって、毎年8人のパラアスリートに密着するIPCとの共同プロジェクトです。WOWOWのような有料放送がなぜそのような取り組みをするのか、皆さんも不思議に思うかもしれません。

今、世界はグローバル化に向かい、コミュニケーションのツールも発達して、さらに日本では東日本大震災を契機に「絆」や「つながり」が大切にされるようになりました。その反面「個」が失われつつあるように感じています。「自分について語るか」「これが自分だ！という主張はあるか」。世界のパラアスリートは、競技だけでなく、人生についても自信に満ち溢れています。メディアとして世界最高峰の選手たちと向き合うとともに、視聴者には自分と向き合ってほしい。そういう思いを込めてタイトルを「WHO I AM」としました。私たちはこの志を忘れないよう、「フィロソフィー」として文章にまとめて、ことあるごとにそれを読み返しています。

【今後に向けて】

私たちは有料放送の小さな局ですが、パラアスリートたちが情熱を持ち、人生をエンジョイしている姿を伝えながら、2020年、そしてその先に向けて貢献したいと考えています。海外のパラアスリートは、皆口をそろえて「東京はアメージングな大会になる」と期待しています。ハードだけでなく、ソフトもますます充実して、選手たちがエンジョイできる大会となるよう願っています。

刈屋 富士雄さん（NHK 解説主幹（スポーツ担当）／リオ五輪ニュース情報番組 解説委員）

『何がわからないのかをまず知るところから始めた』



【現状について】私は 33 年間、スポーツの現場に立ってきましたが、パラリンピックの中継経験が一度もありません。NHK では長いこと、パラリンピックは生活情報系、福祉系の分野に位置付けられてきました。北京パラリンピックが E テレ（NHK 教育）で中継されたのもそのためです。

北京大会の後「本当にそういう姿勢で良いのか？」という議論が沸き起こり、ロンドン大会では初めてアナウンサーが現地から実況しました。続いて 2015 年には NHK の中にパラリンピック研究会ができ、頻繁に研修・研究を行うようになりました。その最初のテーマは「何がわからないのか、まずそれを知ろう」というものでした。わからないことがわからない、そんなレベルだったのです。それでは、今はわかっているのかと聞かれると、その逆です。「何を伝えるべきか？」「どう伝えるべきか？」、ますます悩みは深まるばかりです。

【東京 2020 大会へ向けて】

体制は徐々に大きくなってきて、リオ大会では 13 人のアナウンサーが現地から伝えました。東京のスタジオから伝えたアナウンサーを含めると 22 人の体制です。さらに 2020 東京大会に向けて、その倍以上のアナウンサーの育成を目指しています。

コーディネーター

藤田 紀昭さん（日本福祉大学スポーツ科学部 教授）



佐藤選手からは「マインドセットをつくれるのは我々選手だ!」という力強い言葉、若山選手からは「いぶし銀への視点」というメディアへの要望、太田さんからは「パラアスリートの姿を通じて自分について考えてほしい」というメッセージ、そして刈谷さんからは「伝える方も悩んでいる」という現場

の実態など、たいへん興味深い話をさせていただきました。2020年、そしてその先に向かって、非常に有効なディスカッションになったと実感しています。

あとがき

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団
障害者スポーツ・プロジェクトリーダー 藤田紀昭

障害者スポーツ・プロジェクト調査研究の今後について

東京 2020 オリンピック・パラリンピックまで 2 年余りとなった。開催決定後、わが国ではこれまでにない様々な、そして大きな社会変化が起こっているように感じられる。選手強化に向けた多額の強化費の投入、マスメディアに取り上げられる障害者スポーツ関連テーマの大幅な増加、多くの企業からの障害者スポーツ、障害者スポーツ選手への熱い視線、ハード面のバリアフリー化など挙げればきりが無い。

障害者スポーツ選手の強化にこれほどお金（税金）が使われたことはこれまでなかった。これは単にメダルを獲るためのお金ではない。これによってわが国が良い方向に向かっていくのかどうか、パラリンピック開催の目的でもある共生社会の実現の一助になるのか注意深く見守っていく必要がある。パラリンピック開催決定後多額のお金をつぎ込んで、アウトプットはメダル数十個というだけでは国民は納得しないであろう。数百億円という投資のアウトカムは何か？、このことが問われているのである。それは共生社会の実現であり、スポーツのインテグリティの浸透であり、スポーツ人口の増加であり、医療費の削減であり、健康寿命の延伸であり、本プロジェクトでは、とりわけ共生社会の実現に注目し、その指標となるような社会変化を捉え記録していくことが使命と言える。

さて、本プロジェクトにおいては今後も継続的、定点観測的な調査研究と新たな調査研究を実施していきたいと考えている。また、今年度から障害者スポーツの普及面に関するテーマについても注目することになっており、これらについてマクロな視点（全国的な調査）とミクロな視点（地域の実態や事例研究）を織り交ぜて進めていくことになる。

次年度 2018 年度の研究事業として考えられるものとしては、ソチ 2014 パラリンピック、リオ 2016 パラリンピック後に実施したパラリンピアンへの社会的認知度調査を平昌 2018 パラリンピック後に定点的に行うこと。昨年度、今年度と実施している

大学における障害者スポーツ環境調査のヒアリング調査を継続的に行うこと。障害者スポーツ選手のスポーツキャリアや今般の社会環境の変化に伴うトレーニングや合宿、海外遠征への影響などに関して選手の視点でインタビュー等により明らかにすることなどが考えられる。

新しいテーマとしては、パラリンピック国内開催決定後に障害者スポーツに関して行われている様々な事業、例えばマルチサポート事業やオリンピック・パラリンピック教育などの実態調査、都道府県で実施されている選手強化事業や選手発掘事業の実態、競技団体ごとに決められている競技別強化拠点施設の実態調査、わが国が障害者スポーツ界におけるアジアのリーダーとなるべく海外事情の調査などが考えられる。また、パラリンピックの有形、無形のレガシーに関する調査研究も注目したいところである。限られた予算とマンパワーのため、すべてに取り組むことは難しいが、より良い調査研究を進めていきたい。

いずれにしても調査のための調査に終わることなく、障害者スポーツ選手の強化や障害者スポーツの普及に寄与できる調査研究、障害者スポーツの環境が大きく変わりつつある現在の状況を記録し、残しておくべき価値のある調査研究を実施していきたい。これまで同様、今後も皆さんのご協力とご支援を賜りたい。

附錄

各種調查票

静岡県内の障害者スポーツ環境や意識に関する調査（受講者用）

平成29年7月
公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ご記入上のお願

- 回答の所要時間は、10分程度です。
- 鉛筆もしくは黒・青のボールペンを使用してください。
- 最初のページから順番に回答してください。
- 回答は質問文に従って、あてはまる番号を○で囲んでください。または、該当する数字や文字を記入してください。
- 回答内容は全体をとりまとめ、統計的処理いたします。回答者の情報は特定されず、皆様に不利益を及ぼすことはありません。また、この調査において、回答は任意です。
- 調査票内の「障害」の表記は、団体名などの固有名詞を除き、各種法令の表現に合わせて漢字での表記とさせていただきます。
- 記入していただきましたアンケート用紙は、アンケート配布受付にご提出ください。後日ご回答いただく場合は、**9月30日（土）**までに同封の返信用封筒に入れて投函ください。（切手は不要です）

【調査実施機関】

主 催：公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団
協 力：公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会
調査委託：株式会社 サーベイリサーチセンター

調査票の回収・データ入力については、当財団の委託先である株式会社サーベイリサーチセンターが担当しております。調査の実施について、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

【問合せ先】

株式会社 サーベイリサーチセンター 調査事務局 担当：鈴木
〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10
TEL：03-3802-6775（月～金曜日、9時～17時）
URL：<http://www.surece.co.jp/>

■調査主催機関■

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団 担当：尾鍋
〒438-8501 静岡県磐田市新貝 2500
TEL：0538-32-9827（月～金曜日、9時～17時）
URL：<http://ymfs.jp>

弊サーベイリサーチセンターは、個人情報保護法、及び（一社）日本マーケティング・リサーチ協会の「マーケティング・リサーチ綱領」を遵守して、世論調査・市場調査を行っています。
（一財）日本情報経済社会推進協会が個人情報についての十分な保護策を講じている企業に対して付与する、プライバシーマークを取得しています。



問 1.このアンケート記入者はどなたですか？ 1.ご本人 2.保護者 3.介助者/付添い者

問 2.あなたの性別をお知らせください。 1. 男 2. 女

問 3.あなたの年齢をお知らせください。 (歳)

問 4.あなたが参加した地区は？ 1.東部 2.中部 3.西部

問 5.あなたのお住まいは？ (在住市町 _____)

問 6.あなたの職業をお知らせください。(○は1つ)

| | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 生徒・学生 | 8. 福祉施設職員 |
| 2. プロ選手(競技収入により生計を立てている) | 9. スポーツクラブ職員 |
| 3. 教員(公立・私立問わず) | 10. 一般企業の会社員 |
| 4. 官公庁・自治体職員 | 11. 自営業 |
| 5. 団体職員 | 12. 主婦・主夫 |
| 6. 病院職員 | 13. 無職 |
| 7. リハビリ施設職員 | 14. その他(具体的に _____) |

問 7.あなたは結婚していますか。(どちらかに○) 1. 既婚 2.未婚

問 8.障害の受傷・発症についておうかがいします。(○は1つ)

*中途障害の場合は、何歳ごろ受傷・発症したかお知らせください。

1. 先天性障害 2. 中途障害 ⇒ 歳 ヶ月ごろ受傷・発症

問 9. 障害の程度をお知らせください。あてはまる障害者手帳の等級をお知らせください。

知的障害の方は手帳名称と等級を、精神障害の方は手帳有無と等級をご記入ください。

| | | | | | | | |
|-----------------------------------|-------------|----|----|----|------------|----|----|
| 1.視覚障害 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | |
| 2.聴覚又は平衡機能障害 | | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | |
| 3.音声機能、言語機能又はそしゃく機能障害 | | | 3級 | 4級 | | | |
| 4.肢体不自由 | | | | | | | |
| 4-1.上肢 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 4-2.下肢 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 4-3.体幹 | 1級 | 2級 | 3級 | | 5級 | | |
| 4-4.乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害①上肢機能 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 4-5.乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害②移動機能 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 5.知的障害 | (手帳名称) | | | | (等級) | | |
| 6.精神障害 | 精神障害者保険福祉手帳 | | | | (等級)※ありの場合 | | |
| | あり ・ なし | | | | | | |

問 10. みんなでスポーツ教室の参加歴をお知らせください。(どちらかに○)

1. 今年から初めて参加した(平成 29 年から) 2. 以前から参加していた (_____ 年目)

問 11. スポーツを始めたきっかけは何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|--------------------------------------|
| 1. 学校の授業やクラブ活動で | 8. 国際大会(パラリンピック・オリンピック・世界選手権など)を観戦して |
| 2. 医療関係者のすすめで | 9. 国内大会(障害者スポーツ大会・国民体育大会など)を観戦して |
| 3. 福祉関係者のすすめで | 10. 講習会や交流会で紹介されて |
| 4. 家族のすすめで | 11. テレビや雑誌などメディアを通じて |
| 5. 友達や知人のすすめで | 12. その他(具体的に _____) |
| 6. リハビリで始めたから | |
| 7. 受傷・発症前よりプレイしていたから | |

(11-1) 上記回答で最もあてはまる番号をひとつお知らせください。 番号⇒

問 12. 普段、スポーツに関する情報をどこから得ていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. テレビ | 6. 友人 |
| 2. 新聞 | 7. 学校・医療施設・福祉施設 |
| 3. インターネット | 8. 県や市町発行の広報誌(県民だよりなど) |
| 4. SNS(ツイッター、フェイスブックなど) | 9. 県障害者スポーツ協会だより |
| 5. 家族・親族 | 10. その他(_____) |

問 13. 普段スポーツ(身体を動かす)する機会がありますか。 (1. ある 2. ない)

※この質問で“ない”と答えた方は、問 15 までお進みください。

問 14. 上記の <問 13>で、普段スポーツする機会が“ある”と答えた方のみ、ご回答ください。

(14-1). あなたはどれくらいの頻度でスポーツを行っていますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------|---------------|
| 1. 週に6~7回程度 | 5. 月に2~3回程度 |
| 2. 週に4~5回程度 | 6. 月に1回程度 |
| 3. 週に2~3回程度 | 7. 2~3ヶ月に1回以下 |
| 4. 週に1回程度 | |

(14-2). あなたは1日あたりどれくらいの時間、スポーツを行っていますか。(○は1つ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 1時間以内 | 6. 3時間から3時間半未満 |
| 2. 1時間から1時間半未満 | 7. 3時間半から4時間未満 |
| 3. 1時間半から2時間未満 | 8. 4時間以上5時間未満 |
| 4. 2時間から2時間半未満 | 9. 5時間以上 |
| 5. 2時間半から3時間未満 | |

(14-3). あなたは普段のスポーツについてどのように考えていますか。(○はいくつでも。具体的に)

1. 今のままでよい
2. 時間を増やしたい→ 1回(_____)時間程度
3. 機会を増やしたい→ 週に(_____)回程度
4. 内容を変えたい(例: サッカーをしたい、近所で行いたい、スポーツクラブに通いたいなど) → (具体的に: _____)

(14-4). 主にどこでスポーツを行っていますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 一般向け公共施設 | 4. 民間クラブ施設 |
| 2. 障害者向け公共施設 | 5. 学校施設 |
| 3. 企業施設 | 6. その他(_____) |

(14-5). 主にだれとスポーツを行っていますか。(〇は1つ)

| | |
|--------------------|----------------------------|
| 1. 医師 | 8. パラリンピックメダリストなどのトップアスリート |
| 2. 理学療法士など医療関係者 | 9. 監督やコーチ |
| 3. 介護士や施設職員など福祉関係者 | 10. 友人 |
| 4. 父母 | 11. 先輩や後輩 |
| 5. 兄弟姉妹 | 12. 公認障がい者スポーツ指導員 |
| 6. 夫・妻(配偶者) | 13. その他(具体的に) |
| 7. 先生など学校関係者 | |

問 15. スポーツをする上でのあなたの目標をお知らせください。(〇はいくつでも)

| | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 身体を鍛えたい (健康志向) | 5. 地方競技大会に出場 (わかふじ大会など) |
| 2. 運動力を高めたい (競技志向) | 6. 全日本競技大会に出場 (ジャパンパラなど) |
| 3. 仲間や友人を増やしたい | 7. 地域別国際大会に出場 (アジアパラなど) |
| 4. 自分の可能性を知りたい・上げたい | 8. パラリンピック・デフリンピックに出場 |
| | 9. その他 (具体的に) |

問 16. 今後、行いたいスポーツは何ですか。自由にお書きください。ない場合は「なし」とご記入ください。

<16-1 健康推進、レクリエーションとして>

・
・

<16-2 競技スポーツとして>

・
・

問 17. あなたはリオ 2016 パラリンピックをテレビやインターネットで観戦しましたか。(〇はいくつでも)

| | |
|--------------------------|--------------------------------|
| 1. テレビで中継番組を観た | 6. インターネットで選手・競技を紹介した特集番組を観た |
| 2. テレビのニュース番組で観た | 7. (テレビやインターネットの) その他の方法で観戦した。 |
| 3. テレビで選手・競技を紹介した特集番組を観た | 8. テレビやインターネットで観戦しなかった |
| 4. インターネットで中継を観た | |
| 5. インターネットでニュース番組を観た | |

問 18. 東京 2020 パラリンピックについてお答えください。(〇はいくつでも)

1. テレビで中継番組を観たい (特に観たい競技名: _____)
2. インターネットで中継番組を観たい(特に観たい競技名: _____)
3. 東京都の競技会場で直接観戦したい(特に観たい競技名: _____)
4. 静岡県内の競技会場で直接観戦したい (静岡県内の開催予定競技は自転車です。)
5. 特に興味関心なし

問 19. 東京 2020 パラリンピック開催決定後、身の周りで何か変化がありましたか? (〇はいくつでも)

1. 障害のある方でスポーツする人が増えた
2. 障害のある方を受け入れてくれるスポーツ施設が増えた
3. 各種施設 (公共、民間) でバリアフリー化 (スロープ、エレベーターの整備など) が進んだ
4. 障害者スポーツに関する話題をメディア (テレビ、新聞、インターネット) で視る機会が増えた
5. パラリンピックを話題にする人が増えた
6. 特になにも変わらない

問 20. 障害者スポーツの現状や課題等、ご自由にお書きください。

静岡県内の障害者スポーツ環境や意識に関する調査（指導員用）

平成29年7月

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ご記入上のお願い

- 回答の所要時間は、10分程度です。
- 鉛筆もしくは黒・青のボールペンを使用してください。
- 最初のページから順番に回答してください。
- 回答は質問文に従って、あてはまる番号を○で囲んでください。または、該当する数字や文字を記入してください。
- 回答内容は全体をとりまとめ、統計的処理いたします。回答者の情報は特定されず、皆様に不利益を及ぼすことはありません。また、この調査において、回答は任意です。
- 調査票内の「障害」の表記は、団体名などの固有名詞を除き、各種法令の表現に合わせて漢字での表記とさせていただきます。
- 記入していただきましたアンケート用紙は、アンケート配布受付にご提出ください。後日ご回答いただく場合は、**9月30日（土）**までに同封の返信用封筒に入れて投函ください。（切手は不要です）

【調査実施機関】

主 催：公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団
協 力：公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会
調査委託：株式会社 サーベイリサーチセンター

調査票の回収・データ入力については、当財団の委託先である株式会社サーベイリサーチセンターが担当しております。調査の実施について、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

【問合せ先】

株式会社 サーベイリサーチセンター 調査事務局 担当：鈴木
〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10
TEL：03-3802-6775（月～金曜日、9時～17時）
URL：<http://www.surece.co.jp/>

■調査主催機関■

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団 担当：尾崎
〒438-8501 静岡県磐田市新貝 2500
TEL：0538-32-9827（月～金曜日、9時～17時）
URL：<http://ymfs.jp>

株式会社サーベイリサーチセンターは、個人情報保護法、及び（一社）日本マーケティング・リサーチ協会の「マーケティング・リサーチ綱領」を遵守して、世論調査・市場調査を行っています。
（一財）日本情報経済社会推進協会が個人情報についての十分な保護策を講じている企業に対して付与する、プライバシーマークを取得しています。



問 1.あなたの性別をお知らせください。(1. 男 2. 女)

問 2.あなたの年齢をお知らせください。(歳)

問 3.あなたが担当した地区は? (1.東部 2.中部 3.西部)

問 4.あなたのお住まいは? (在住市町 _____)

問 5.あなたの職業をお知らせください。(〇は1つ)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 学生 | 8. 福祉施設職員 |
| 2. プロ選手(競技収入により生計を立てている) | 9. スポーツクラブ職員 |
| 3. 教員(公立・私立問わず) | 10. 一般企業の会社員 |
| 4. 官公庁・自治体職員 | 11. 自営業 |
| 5. 団体職員 | 12. 主婦・主夫 |
| 6. 病院職員 | 13. 無職 |
| 7. リハビリ施設職員 | 14. その他(具体的に _____) |

問 6.あなたの障害者スポーツに関する資格をお知らせください。(〇はいくつでも)

- 1.初級障がい者スポーツ指導員 2.中級障がい者スポーツ指導員 3.上級障がい者スポーツ指導員
4.障がい者スポーツコーチ 5.障がい者スポーツ医 6.障がい者スポーツトレーナー
7.その他(_____)

問 7.障害者スポーツ指導を始めたきっかけは何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|------------------------------------------|
| 1. 学校の授業やクラブ活動で | 7. 国際大会(パラリンピック・オリンピック・世界選手権など)を 観戦して |
| 2. 医療関係者のすすめで | 8. 国内大会(障害者スポーツ大会・国民体育大会など)を 観戦して |
| 3. 福祉関係者のすすめで | 9. 講習会や交流会で紹介されて |
| 4. 家族のすすめで | 10. テレビや雑誌などメディアを通じて |
| 5. 友達や知人のすすめで | 11. その他(具体的に _____) |
| 6. 健常者を対象にスポーツ指導して いたから | |

(7-1) 上記回答で最もあてはまる番号をひとつお知らせください。 番号⇒

問 8.公認障がい者スポーツ指導員としての現在の活動をお知らせください。

問 9.公認障がい者スポーツ指導員としての今後の活動予定や目標をお知らせください。

問 10.あなたは普段どのようなスポーツをしていますか?(趣味として)

問 11. 障害者スポーツ指導をする上でのあなたの目標をお知らせください。(〇はいくつでも)

1. 障害者にスポーツする楽しさを広めたい
2. 障害者の健康増進に寄与したい
3. 障害者の運動能力を高めたい
4. 障害者アスリートを養成したい
5. 障害者に対する社会意識や環境改善を促したい
6. その他 (具体的に _____)

問 12. あなたはリオ 2016 パラリンピックをテレビやインターネットで観戦しましたか。(〇はいくつでも)

| | |
|--------------------------|--------------------------------|
| 1. テレビで中継番組を観た | 6. インターネットで選手・競技を紹介した特集番組を観た |
| 2. テレビのニュース番組で観た | 7. (テレビやインターネットの) その他の方法で観戦した。 |
| 3. テレビの選手・競技を紹介した特集番組を観た | 8. テレビやインターネットで観戦しなかった |
| 4. インターネットで中継を観た | |
| 5. インターネットでニュース番組を観た | |

問 13. 東京 2020 パラリンピックについてお答えください。(〇はいくつでも)

1. テレビで中継番組を観たい (特に観たい競技名: _____)
2. インターネットで中継番組を観たい(特に観たい競技名: _____)
3. 東京都の競技会場で直接観戦したい(特に観たい競技名: _____)
4. 静岡県内の競技会場で直接観戦したい(静岡県内の開催予定競技は自転車です。)
5. 特に興味関心なし

問 14. 東京 2020 パラリンピック開催決定後、身の周りで何か変化がありましたか。(〇はいくつでも)

1. 障害のある方でスポーツする人が増えた
2. 障害のある方を受け入れてくれるスポーツ施設が増えた
3. 各種施設(公共、民間)でバリアフリー化(スロープ、エレベーターの整備など)が進んだ
4. 障害者スポーツに関する話題をメディア(テレビ、新聞、インターネット)で見る機会が増えた
5. パラリンピックを話題にする人が増えた
6. 障がい者スポーツ指導員資格を新規取得する人が増えた
7. 特になにも変わらない

問 15. 障害者スポーツの現状や課題等、ご自由にお書きください。

ご記入いただき、ありがとうございました。

本日、会場受付におります調査員へ提出いただくか、または、

9月30日(土)までに同封の封筒でご返送ください(切手は不要)。

問1.あなたの性別をお知らせください。

1. 男 2. 女

問2.あなたの年齢をお知らせください。

_____ 歳

問3.あなたのお住まいは？

(在住市町 _____)

問4.あなたは結婚していますか。(どちらかに○) 1. 既婚 (している) 2. 未婚 (していない)

問5.あなたの職業をお知らせください。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 生徒・学生 | 8. 福祉施設職員 |
| 2. プロ選手(競技収入により生計を立てている) | 9. スポーツクラブ職員 |
| 3. 教員(公立・私立問わず) | 10. 一般企業の会社員 |
| 4. 官公庁・自治体職員 | 11. 自営業 |
| 5. 団体職員 | 12. 主婦・主夫 |
| 6. 病院職員 | 13. 無職 |
| 7. リハビリ施設職員 | 14. その他(具体的に _____) |

問6.障害の受傷・発症についておうかがいします。(○は1つ)

* 中途障害の場合は、何歳ごろ受傷・発症したかお知らせください。

1. 先天性障害 2. 中途障害 ⇒ _____ 歳 _____ 月ごろ受傷・発症

問7. 障害の程度について、身体障害者手帳の等級を記入し、該当する等級全てに○をつけてください。

知的障害の方は手帳名称と等級を、精神障害の方は手帳有無と等級をご記入ください。

| 身体障害 | 種 | 級 | | | | | | | |
|------------------------------------|-------------------|---|----|----|----|----|------------|----|----|
| 1. 視覚障害 | | | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | |
| 2. 聴覚又は平衡機能障害 | | | | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | |
| 3. 音声機能、言語機能又はそしゃく機能障害 | | | | | 3級 | 4級 | | | |
| 4. 肢体不自由 | | | | | | | | | |
| 4-1. 上肢 | | | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 4-2. 下肢 | | | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 4-3. 体幹 | | | 1級 | 2級 | 3級 | | 5級 | | |
| 4-4. 乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害①上肢機能 | | | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 4-5. 乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害②移動機能 | | | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
| 5. 内部障害 | | | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | | | |
| 知的障害 | _____ (手帳名称) | | | | | | _____ (等級) | | |
| 精神障害 | _____ (等級) ※ありの場合 | | | | | | | | |
| | あり | | なし | | | | | | |

問8. 第18回わかふじスポーツ大会の出場予定競技をお知らせください。(番号に○を、いくつでも)

- | | | | |
|---------------|-----------------|--------------------|------------|
| 1. フライングディスク | 2. 電動車椅子サッカー | 3. 陸上競技 | 4. サッカー |
| 5. グランドソフトボール | 6. ボウリング | 7. フットベースボール | 8. 卓球 |
| 9. バスケットボール | 10. 車椅子バスケットボール | 11. 車椅子ツインバスケットボール | |
| 12. ポッチャ | 13. アーチェリー | 14. 車いすダンス | 15. パレーボール |
| 16. ソフトボール | 17. 水泳 | | |

問9. 前の問8で回答いただいた競技を始めたきっかけは何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|--------------------------------------|
| 1. 学校の授業やクラブ活動で | 8. 国際大会(パラリンピック・オリンピック・世界選手権など)を観戦して |
| 2. 医療関係者のすすめで | 9. 国内大会(障害者スポーツ大会・国民体育大会など)を観戦して |
| 3. 福祉関係者のすすめで | 10. 講習会や交流会で紹介されて |
| 4. 家族のすすめで | 11. テレビや雑誌などメディアを通じて |
| 5. 友達や知人のすすめで | 12. その他(具体的に) |
| 6. リハビリで始めたから | |
| 7. 受傷・発症前よりプレイしていたから | |

(9-1) 上記回答で最もあてはまる番号をひとつお知らせください。

番号⇒

問10. あなたの障害者スポーツ選手としての目標をお知らせください。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. パラリンピック・デフリンピックメダリスト | 9. 全国障害者スポーツ大会メダリスト |
| 2. パラリンピック・デフリンピック出場 | 10. 全国障害者スポーツ大会出場 |
| 3. 世界選手権(障害別世界大会など)メダリスト | 11. わかふじスポーツ大会メダリスト |
| 4. 世界選手権(障害別世界大会など)出場 | 12. わかふじスポーツ大会出場 |
| 5. 地域別国際大会(アジアパラなど)メダリスト | 13. その他(具体的に) |
| 6. 地域別国際大会(アジアパラなど)出場 | |
| 7. ジャパンパラ大会メダリスト | |
| 8. ジャパンパラ大会出場 | |

問11. 今後行いたい競技や運動は何ですか。(○はひとつ)

| |
|----------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 現在の競技を続けたい</p> <p>2. 新たな競技や運動に取り組みたい(具体的にいくつでも)</p> <p>()</p> |
|----------------------------------------------------------------------|

問12. 選手引退後の障害者スポーツとのかかわり方の希望についてお知らせください。(〇はいくつでも)

| |
|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 指導者として 2. ボランティアとして 3. 愛好者として 4. かかわりたくない 5. その他 (具体的に _____) |
|-------------------------------------------------------------------------------|

問13. 学校の体育の授業についてお知らせください。(進学されていない方は未記入で結構です)

中途障害の方は、受傷・発症後のことについてお知らせください。

| | 学校種別 (いずれかに〇) | 学校体育とのかかわり方 (〇はそれぞれ1つ) |
|-----|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小学校 | 1. 普通学校 2. 普通学校特別支援学校 3. 特別支援学校 | 1. ほぼ参加した 4. 代替え授業を受けた 2. できるものは参加した 5. 不参加 3. ほぼ見学 6. その他 (_____) |
| 中学校 | 1. 普通学校 2. 普通学校特別支援学校 3. 特別支援学校 | 1. ほぼ参加した 4. 代替え授業を受けた 2. できるものは参加した 5. 不参加 3. ほぼ見学 6. その他 (_____) |
| 高校 | 1. 普通学校 2. 特別支援学校 | 1. ほぼ参加した 4. 代替え授業を受けた 2. できるものは参加した 5. 不参加 3. ほぼ見学 6. その他 (_____) |
| 大学 | / | 1. ほぼ参加した 4. 代替え授業を受けた 2. できるものは参加した 5. 不参加 3. ほぼ見学 6. その他 (_____) |

問14.スポーツ経験について記入例に従い、種目をお知らせください。(未進学の方は未記入で結構です)

※高校や大学に進学されていない方は、
 該当年齢時のスポーツ経験についてご記入ください。
 ※それぞれ中心的に取り組んでいた種目について
 ご記入ください。
 ※実施していない場合は空欄で結構です。

【記入例】

| 学年(年齢) | 学校の授業で 習った種目 | 学校の部活動 | スポーツクラブや 少年団など | 趣味で行っていた スポーツ |
|----------------|-----------------|--------|-------------------|------------------|
| 小学校 (1~5歳) | | | 体操 | サッカー |
| 小学校 (6~12歳) | ○陸上競技 | | 剣道 | サッカー |
| 高校 (16~18歳) | 陸上競技 | | | |
| 大学 (18~22歳) | 陸上競技 | | | |
| 高校 (16~18歳) | | | 陸上競技 | |
| 高校 (16~18歳) | | | | |

| ※中途障害の方は、受傷・ 発症時期に○を記入してくだ さい。 | 体育の授業で 好きだった種目 | 学校の部活動 | スポーツクラブや 少年団など | 趣味で行ってい た スポーツ |
|--------------------------------------|-------------------|--------|-------------------|----------------------|
| 入学以前 (0~5歳) | | | | |
| 小学校 (6~12歳) | | | | |
| 中学校 (13~15歳) | | | | |
| 高校 (16~18歳) | | | | |
| 大学 (18~22歳) | | | | |
| 20歳代 (23~29歳) | | | | |
| 30歳代 (30~39歳) | | | | |
| 40歳代 (40~49歳) | | | | |
| 50歳代 (50~59歳) | | | | |
| 60歳代 (60~69歳) | | | | |

問15. 障害者スポーツの現状や課題等、ご自由にお書きください。

※今回、アンケートにご記入いただいた方はどなたですか？

1. 選手ご本人 2. 代理人 (保護者・介添者・付き添いなど)

きょうりよく
 ご協力ありがとうございました。

調査報告書の各種データについて

本報告書の各種データは当財団ホームページにて公開しています。
報告書のPDFデータの他に、集計表データも公開予定です。

ymf s

🔍 検索



約 29,900 件 (0.40 秒)

公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団 Click

www.ymfs.jp

公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS)はスポーツを通じて、夢の実現にチャレンジする人を応援しています。

スポーツチャレンジ助成事業
スポーツチャレンジ助成事業。このページをシェア。スポーツとその周辺...

スポーツ教材の提供
心身ともに健全な子どもたちの育成を目的として、スポーツ教材の提供を...

YMFSについて
ヤマハ発動機 公益財団法人 YMFS 振興 助成 奨学金 障害者スポーツ...

ymfs.jp からの検索結果



公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports

ホームについて | スポーツチャレンジ助成事業 | スポーツチャレンジ奨励事業 | スポーツチャレンジ啓蒙事業

平成28年度 調査研究 調査研究報告書 配信中

スポーツ教材の提供 | 水原の高校裏山コンテスト | ジュニアヨットスクール開校 | 総本山・チャレンジカップIN 浜松編

子どもたちのスポーツ機会増進をのぞいて報告しています | 子どもたちの自然体験活動推進をのぞいて報告しています | ジュニア世代を対象とした様々な陸上プログラムを通じて成長を促すチャレンジスクールです | ジュニア世代を対象に指導員を養成した競技大会を開催しています

調査研究 Click

スポーツ振興に役立つデータを提供し、調査した結果を公開しています。

チャレンジライブラリー
スポーツに関連するさまざまな書籍のレポートなどを掲載しています。

2017（平成29）年度
障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究
－ テレビ CF、大学の先進的取り組み、地域現場の実態に注目して －

2018年3月 発行

発行者 公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports (YMFS)
〒438-8501 静岡県磐田市新貝 2500
TEL 0538-38-9827 FAX 0538-32-1112

ISBN 978-4-9907079-8-9

© ヤマハ発動機スポーツ振興財団

本報告書の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを YMFS にご送付ください。

公益財団法人
ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports

I S B N 978-4-9907079-8-9

2017（平成29）年度

障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究

－ テレビ CF、大学の先進的取り組み、地域現場の実態に注目して －